

2021 年 1 月 1 日～9 日 24 日・25 日・26 日・28 日・29 日 ii・30 日 ii・31 日 ii
GOTO に関する補正 2 月 1 日・2 日 iii・3 日 日本の未来のために
2 月 4 日 振り出しに戻る 5 日 陥穽 オリンピックの不可能 6 日 微修正
9 日 News Digest 11 日 世論調査 16 日・17 日・18 日・21 日
25 日・26 日遊郭問題
28 日・3 月 1 日・2 日・5 日・6 日・7 日・9 日・10 日 iii・11 日 iii・12 日・13 日
・14 日・15 日 ii・16 日・17 日 メモ 反省 18 日 ii 懲りずに 19 日無限列車なのか
20 日・22 日・23 日・25 日 ii・26 日 21 日 GO TO についての付記

元旦（2021 年）の付録

竹濤軒

大晦日の一部マスメディアの記事にウンザリしたので、新年早々一年分の厄払い（失礼）。

昨年 of 検察庁（正確には公務員）の人事関連法案改正反対運動の際のネット・マスメディア・一部芸能人の連携に関わる記事であるが、この出来事を芸能人の自発的で誠実な政治的発言が突如バッシングされたという筋で語り、批判者の卑劣さ・愚劣さを主張してその存在を否定しようというものであった。

誠実さについて疑う必要は特にないが、自発性については主体性の構築が北朝鮮流の社会主義の主眼の一つであることは想起しておいてもよいだろう。

そもそもこのときの改正反対運動派は、検事総長候補の黒川氏が安倍首相の懇意であって安倍氏の起訴を阻むであろう、黒川氏のイレギュラーな検事総長就任手続きを正当化するために人事法案改正が行われようとしている、けしからん、ということを話の前提として、批判の声を盛り立てようとしたわけであるが、結局黒川氏の検事総長就任を阻んだにもかかわらず、安倍氏は不起訴となった。まずここで自分たちの基本認識について疑ってみるのがマスメディアの第一の仕事ではないのか。検察庁の人事を巡って別の長い背景があったことは、あの時点でも知られていた。にもかかわらず、その情報を無視して一方的な主張で運動を盛り立てようとしたこと、しかもそれを幅広い民意と偽ろうとしてネット工作が行われたことの反省がまずなされねばならないのではないのか。

別の話。ベトナム人技能実習生が非人道的な労働環境で非人間的な扱いを受けたために日本好きだったベトナム本国で日本への幻滅が生じているという記事があった。おそらくそれは事実なのだろうし、それを知ることは不可欠だ。しかし、いまベトナム人は日本に 40

万人以上いるのだ。しかも新たにやってくる人たちもいる。その全体像を知りたいのだ。一面的な情報で日本批判をして（それが目的であるように見える）自分たちの良心を満足させて喜んでいるマスメディアがよりよい多様な日本を作ることに寄与しうるとは到底思えない。

2021 年は自分たちの自由で尖った問題意識が実は有害なものではないかと是非マスメディアには再考してほしいと思う。とはいえ、確かに自民党もひどいのだ。マスメディアのためにする自民党批判が効力を持ちえないために、自民党がますます墮落するという負のスパイラルも懸念される。逆に自民党の度し難い自墮落がマスメディア・野党の欺瞞を正当化してしまうという最悪の事態もありえよう。よい年になってほしいのだが・・・

野党やマスコミがよく自己正当化のために用いる「権力監視」というお題目について気がついたこと。

権力は腐敗する。権力の不正や横暴を監視することは国民的課題である。それを誰が担当するか。少数野党や党派性が明らかなマスコミにそれを委ねてよいのだろうか。あるいは知識人の一部に任せることが良い解決法なのだろうか。少数意見や多様性の尊重と権力の不正の監視は同じことではないのではないか。例えば、法律上の規定において、学術会議に権力監視の役割は与えられていない。しかし、知識人には権力批判の使命があるからという必ずしもすべての科学者には当てはまらないような論拠*で少数野党や党派的なマスコミが勝手に学術会議をそのような機関と勝手に認定することがよい民主主義なのだろうか（またぞろインチキフレーミングである）。あるいは学術会議と日本共産党の歴史的関係を見無視して偏らない信頼できる公的機関とみなすことが可能だろうか。一見もっともらしいが実は恣意的な党派性や自己欺瞞にすぎないことを許すのが民主主義再生の道では決していないと思う。

*政策の誤りを科学的根拠に基づいてただすことは権力監視ではない。このような批判は学術会議の重要な存在理由となろう。ただし、人文社会科学的批判は正解が見極めにくいものであり、参考意見にすぎないものも多いであろうことにも要注意である。

一つの政権を多面的に捉えられない一概な批判に「良心的」マスメディアが固執するのなら、その将来は暗いだろう。菅政権はコロナ対策では失敗しているようであるが、脱炭素化への積極的態度には新たな可能性があるのかもしれない。しかも、この方向についても考えるべきことは多々あるだろう。おそらくこの問題に対する中国の本気度を見極める必要がある。これこそが地球の命運を決する最重要の要因であろう。日本についても複雑な諸条件を丁寧にデータに基づいて検討する態度を広めるべきだろう。日本の再生可能エネルギーの可能性についても、賛成・反対を一旦棚上げした冷めた議論が欲しい。例えば国土面積あたり

当たりの再生可能エネルギーの発電量だけなら人口規模や経済規模に見合っていないだけで日本はそう悪い成績ではないのではないのか。だからそれでよいというのではない。しかし、まず冷静な現状の評価を踏まえて先に進みたい。GDP の成長信仰を忘れようという批判がまた聞こえてきた。しかし、日本は実際 30 年間成長せず、しかもそれを代わる幸福度を見つけれずに来たという歴史を忘れるべきではない。成長しないことは依然として他の成長を続ける諸国と比較して停滞にすぎないのだ。成長神話を忘れよう*というお題目はより現実的な社会のデザインの提案なしには魅力的とは言えない。地球の危機という煽り方も止めたほうがよい。緑の地球など石炭紀以降のことだ。46 億年の地球史のなかの 4 億年程度にすぎない。その石炭を燃やしきって先カンブリア紀の地球に戻ったとしても地球にとってはたいした話ではない。地球の問題ではないのだ。人間の問題なのだ。人間中心主義批判も再検討の余地があると思う（自然保護の対象はしばしば人間の感情移入の対象にすぎない。あるいは、モノと人間の対称性と言うが、モノは語らずよくしゃべるのは人間にすぎない。モノをして語らしめるというが、使役するのは人間だ。AI や IOT が人間中心主義を超える契機となる可能性はあろうが、それは別の話だ。）。何を言いたいのか。批判のための批判、特に日本批判であるが、そういうものを機械的に鸚鵡のように偉そうに叫ぶ知識人もマスコミも政治家も要らないということだ。本当に真面目に現実的に柔軟に熟慮することが求められているのではないか。

*これと関わるのかどうか知らないが、日本はモノづくりへの拘泥を止めよとか、コンテンツ産業に移行せよとか言う声も聞こえる。私は経済のことは全くわからないのだが、情報産業の中心アメリカでテスラが造られたり、マイクロソフトが surface を作ったりしているのを見るとそんな簡単な話なのかとも思う。古臭いやり方や職人芸のみをもてはやしてイノベーションを軽視すべきでないことは言うまでもない。成長はしなくてもよいのだが、その場合にそれが淀んだ沈んだ後ろ向きで不健康な社会を惹起しないことが肝心なのではないか。

→例えば《You Tuber》をコンテンツ生産の一部門と考えたとき、どれくらいの雇用吸収力があり、また GDP にどれくらい寄与するのだろう。もちろん参加は自由だから、原理的には無制限だろうが、実際に食べて行けるとか、継続的な副業として意味をもつとなるとどうなのだろう？

**脱炭素化路線が確定しつつある背景は何か？もちろん京都議定書以来の推進派の努力やグレッタさんの影響力もあるのだろうが、私は次の二点を忘れるべきではないと思う。

1 2000 年以降 10 年余り続いた世界平均気温の停滞期が終わったこと。この時期には私も温暖化論に懐疑的になった。100 年で 1℃にも満たない気温上昇の危機に関して 10 年の停滞があればそれを疑うのも凡人にありがちなことであろう。10 年単位の動向(自然変動)と 100 年単位(人為変動=CO2 の増大)の動向を分けて考えるべきことをようやく理解できたわけである。1000 年単位でどう理解すべきかは別の話で AD3000 年の人類はもしかすると我々の脱炭素化の努力を大笑いすることになるのかもしれない。万年単位だと間氷期

の二酸化炭素濃度としては現状の数値は異例に高いとは言えるようだ。億年単位だと恐竜時代はずっと温暖化が続いていたのだから地球温暖化自体は地球にとって不思議な現象ではない。

2 経済界が脱炭素化に積極的になった背景としては、気候変動に影響されていると推測される自然災害の多発で保険会社（&再保険会社）の経営が大変になったことが挙げられるようだ。それで環境リスクに関心が高まり、機関投資家もそれを重要視するようになったということがあるらしい。ここでも投資家の動きが重要ということのようだ。ユルゲン・コッカの言う経営者資本主義から投資家資本主義への移行と言う時代観は素朴だがとても重要なのではないか。とくにケインズ流の福祉国家から新自由主義への移行と言う時代観に囚われている人はこの視点を十分検討してみる価値はあろう。（新自由主義への移行という時代観は、民営化、労働組合の弱体化、格差の拡大という点では適合的かもしれないが、小さい政府〈財政規模の縮小、財政における社会保障費や公共投資の縮減〉という点では決して適合的ではないだろう。）。⇒アメリカで個人投資家が結束して機関投資家に一矢報いる事件があったようだ。投資家資本主義の将来にとって何か意味を持つ出来事なのだろうか？ごく些細なエピソードに過ぎないのだろうか？

3 グレタさんは脱炭素化に向けて暫定的に原発の稼働を認める立場の様だ。要は、自国スウェーデンのエネルギー政策を前提とした主張なのではないか。今回のコロナ対策でわかったことだが、スウェーデン人は知的・合理的かもしれないが、やや独りよがりなところがあるような気がする。なお、火力発電所をつくろうとしてグレタさん達にからまれているベトナムは原発を諦めたところなので、その手は使えない。隣国ラオスの水力発電用のダム建設はメコン川の流量に影響を与え、メコンデルタの堆積作用を弱めて海による陸の浸食を引き起こしかねない。環境保護とエネルギー政策の関係はどの国でも簡単ではない。それとなにより絡むなら、一番影響力の大きい中国に絡みなさい。それが無いと無意味である。

→三菱がベトナムの石炭火力発電から手を引くらしい。はてさてベトナムの電力はどの道を進むのか。

ジェンダーフリーの問題もそうだ。古生代以前の性分化が生物的多様性を生み出したという生物学的ストーリーが文化的ジェンダーバイアスであるとするのは無理があろう（無性生殖は主流ではあるまい）。むしろ、生物学的基盤が各文化のジェンダーバイアスの基盤になっていることは蓋然性が高いのではないか（言語的分節を待たずに雌雄の区別は存在しえただろう）。人間の知的発展が生物学的主流*を超える新たなアイディアを生み出したということであろう。生物学的主流の人間にとっての弊害は確かにあるのかもしれないが、文化的バイアスの是正ではなく、一気にそれを否定するのが正解なのか否かは、簡単には言えないのではないか。

*生物の世界でも性転換は広くみられるし、モグラの雌のように独特な性分化の在り方を示すものもある。人間においても性分化異常症が存在する。そのような生物レベルの性的多様

性を念頭に置きつつも、やはり何らかのジェンダーから自由になれると考えるのは勇み足ではないか。

他方、琉球自立論について語ることは難しい。確かに琉球王国は大日本帝国が滅ぼした。大東亜戦争の失敗により沖縄戦の悲劇がもたらされた。長いアメリカ統治を経験し、復帰後も米軍基地が残された。そのことを日本国民と政府は噛みしめる必要がある。そのうえで、自立の願望が広く存在するのならば、なんとか思いとどまるように呼び掛けたい。愛国的な政治家や運動家がまずなすべきことではないか。72年によく復帰が成し遂げられ、ここまでなんとか一緒にやってきた経験をそう簡単に否定してよいものか。基地問題が残ってしまったことは本当に残念であるが、日本が冷戦のなかで西側の国となり、冷戦後も中国と地政学的に対峙する位置にある以上、これはそう簡単に解決はできることではない。一貫して日本批判を旨とする党派の主張や中国の文化工作に対抗するためにも、沖縄に自立の声が本当に広く存在するなら、それに対しては十分耳を傾けたうえで思いとどまることを語りかけることが日本国の指導者には望まれる。

構造主義やポスト構造主義によって実存主義や超越論的本質*は生気を奪われ、それらと相即的に自分探し・自己実現(投企)が下火となりそのままの自己承認が主流となったようだ。ただし、ネットのマウント合戦などの主体の主張(と呼んでよいものか?)が消えたわけではないが。他方、他者性の差別的言説の転倒は、その支持者のなかに強烈な主体性の主張を生み出しているように見える。それぞれ自己責任論と他者への責任論と親和的であるように感じる。この構図認識がどれほど正しいか、自信はないし、その構図を変える力が私にあるわけではもちろんない。ただ別のことを考えてみたい気はする。東アジア的通俗的道德の復権である。近代日本の民衆史的主体性の再評価の話ではない。マイケル・ピュエットの礼の再評価(儒教系)やティク・ナット・ハンのinter-being論(仏教系)や近藤真理恵のこんまりメソッド**などである。いずれもアメリカの自己啓発系で評価されていることを敬遠する向きもあろうが、行き詰った感のある高踏的で高尚な議論にはない可能性を見ることはできるのではないか。なかでもinter-being論には惹かれるものがある。同一性や差異化など忘れて、無限の相互作用のつながりのなかで自己を位置づける視点である。現代思想的に同一性は差異化によってはじめて生じるという。本当か?差異化とはつながりのあるものに対しての作用ではないか。同一性の継承や差異化の運動自体を消すことは困難であるが、そこにつながりを見失うことはないのではないか。つながりあう当事者意識のなかでしか、普通の人は責任を感じることができないのではないだろうか。

*本質学としての純粹現象学自体がポスト構造主義的批判によってどれくらい打撃を受けたのか、私は知らない。ただ、超越論的本質の継承を批判することは“tradition”の批判にはなっても、東アジア的な「伝統」の批判にはならないという点を主張しておきたい。統を伝え

ること、統を継ぐことは不変の本質の超越的伝達とは別のことだ（統という意識が継承されることが大事なのだ。中身は少しぐらい変わっても別にかまいはしない）。また、これには不変の共同性を前提にする必要もないのではないかとなんとなく感じている。

→皇室問題について。大事なものは皇統である。男系であることに拘って、皇統が衰弱したら元も子もない。タイ王国の現状を見ても近代社会で王制を維持することの難しさを痛感する。一夫一婦を基調とする自由平等な近代民主社会の理念が根付いて久しい 21 世紀の日本において天皇制をこのまま維持していけるだろうか。そのことを切実に考えない人間を愛国者と呼ぶことができようか。

**自慢ではないが、私は 2010 年にでた『人生がときめく片づけの魔法』をブームのころに購入している。魔法を継続できなかったために人生はときめかなかったが。

ベトナムと台湾に学ぼう。コロナ対応のことである。見事な限界を露呈した欧米から発信されるご託宣は聞き流そう。ウイルスの外部からの侵入を食い止め侵入したウイルスを徹底追跡・徹底隔離する方法論もさることながら、感染症を愚直に畏れて真面目に対応する真摯な姿勢を両国から学ぶべきではないか。医療関係者を国民皆で応援し、隔離されたり治療を受けたりしている人たちを励まし、隔離や治療が終了したときに皆で祝福する。つまり感染者を忌避したりしない。何よりも見習うべきは、コロナ対策を指揮した指導者がベトナムのヴ・ドゥック・ダムにせよ台湾の陳時中にせよ只管実直であることだ。菅首相とその一党は感染症を明らかに舐めているし、批判者たちはコロナのことは自分がすべてわかっている、俺の言うことを聞けという態度だ。未知のウイルスに人類がみな翻弄されているのに何故自分だけが正解を知っているかのように語れるのだろう。勿論、この手ごわいウイルスを前にしてはベトナムと台湾の状況も予断は許さない。とはいえ、少なくとも現時点では学ぶべきことが多いのではないか。（ベトナムの慈善団体が考案したくお米 ATM）も素晴らしいアイデアだ）。

ついでに分科会の尾身先生について。僻地医療を出発点とし WHO に関わった尾身氏は感染症対策の難しさを身に染みて理解している人であり、感染状況と政府の在り方や社会意識という諸条件を見極めながら出来ることを考えてゆく人なのではないかと思う。それゆえ強引な手法は取らない。一般に国際機関が感染症対策を行うときに現地政府との連携は必要条件であり、その姿勢を身に着けた尾身氏は御用学者とも呼ばれてしまうのであろう。しかし現地政府の理解と協力があれば対策はうまく進む。安倍首相との関係は微妙ではあったが、安倍首相には尾身氏に対する敬意が感じられた。菅首相にはそれが無い。不幸なことだ。とはいえ、尾身氏流の対応にも限界があるように感じる。もっと踏み込んだ、そして新しい方法論が求められているのではないか。

上にベトナム、台湾に倣えと言ったが、ここまで感染の広がった日本でその方法論がそのまま使えると考えているわけではない。基本姿勢の問題である。

日本では、今更ながら、隔離違反者の罰則が議論されているようだ。それ自体悪くはないと思う。しかし、大事なことは隔離者の生活、特に自己隔離者の生活を支援する方法論を確立することではないか。負担のかかる自治体、保健所をどのように応援するかも重要な問題となるはずだ。感染者と感染者をケアする人たちへの気遣いが欠けてはいけないように思う。

感染区域全体を隔離するベトナムの方法論（良く知らないが、タイもそうらしい）は感染が空間的に拡散した状況では有効ではあるまい。その代わりに感染の拡大（ウイルス〈の媒介者〉の動き）を極力可視化して、その動線の濃い空間内での行動を慎重にするという方法論は有効なのではないか。感染確認者の過去2週間（1週間でもよい）の行動経路を匿名化してマッピングする（自宅は最寄りの駅か停留所で代替する、データを随時入れ替える）程度のプライバシーの侵害は公益性があるのではないか。

レストラン・食堂の完全コンパートメント化はやはり難しいのだろうか。相互視認性にすぐれ、換気や消毒や会話や給仕が容易で快適に食事のできるようなデザインはできないものか。勿論、そのための投資は国家が支援する。

データを慎重に多面的に解釈する習慣を広めよう。

例えば、新型コロナと風邪の関係。10年後に2020年を振り返ったときにあの騒動は何だったのかということになるのかもしれない。しかし、我々としては現時点で知りうるデータをもとに慎重に考えるしかない。冬になって新型コロナ感染が拡大していることについて、やはり普通の風邪と同じではないかと主張する声が聞こえる。しかし、新型コロナは夏に感染拡大しその波が下がりきらないままに秋になり冬になって爆発した。それは夏風邪と同じであると反論されるかもしれない。しかし、通常の夏風邪を引き起こすのはアデノウイルスやエンテロウイルスであってコロナウイルスではない。通常の風邪を引き起こすコロナウイルスは低温乾燥を好み、夏風邪を引き起こすウイルスは高温多湿を好むとされるが、新型コロナウイルスを高温多湿でも感染を広げる。ベトナムやタイやシンガポールで感染が抑えられているのを見て高温多湿のおかげにするのは全く間違っている。インドやインドネシアの感染拡大を見れば、新型コロナが高温多湿でも広がることは明らかである。ベトナム、タイ、シンガポールで感染が食い止められているのはひとえに適切な対策の結果である。この点だけでも新型コロナを単なる風邪と言い切るの是一面的な判断であろう。

インフルエンザ関連死が通常一万人／年程度であるから新型コロナは大したことがないと

いう情報が流布しているようだ。インフルエンザ関連超過死亡の動向は年々変動が大きいようである（簡単に一万人とは言えない）し、そのなかにどのような死因や死に方が包摂されているのかも一般に伝えられていない（私は知らない）。簡単に新型コロナの死亡者数（この中身についても実は不詳である）と比較はできないだろう。また、新型コロナは前代未聞のこれだけ大々的な対策をとっても死者数が増えている点が問題なのであり、安直に侮ることは危険であろう。

休業を強いられる店舗に対する保障政策についてNHKがイギリスとドイツとフランスとスペインの事例を紹介した。政権批判を好む人たちはそれに飛びついた。某新聞の顔となっている女性記者はソーシャルメディアでイギリスの一時金の最大額と日本の一日の支給額を比べて赤っ恥をかいた。このような記者を顔とする新聞社をまともな報道機関として認知しつづけることは私にはもはや難しい。そこに働くことは心底に恥ずかしいことではないか。その失敗を見た別の人は少し目先を変えてドイツ（テイクアウト以外は飲食店営業禁止）を引き合いにして一方的に政権批判を行いソーシャルメディアで共感の輪を広げて喜んでいた。我田引水な内輪の共感のためにのみデータが用いられているということだ。ジャーナリストでも何でもない人たちがソーシャルメディアで何をしようとお好きなようになるのだが、それでもこんな使い方では、せっかくの情報が台無しだとは言っておきたい。これらの情報から知られることは、日、英、独がまったく異なるアプローチをしているらしいということだ。おそらくそれぞれの状況に応じた対応なのであろう。簡単に優劣を比較できるものではない。しかし、異なる発想から示唆を得ることもできるはずだ。そのような方向で考えてこそ、これらのデータを建設的に活かすことができよう。NHK ももっと多面的なデータの提示を行い日本の対策をそのなかに位置づけて評価と再考を促すような報道をすべきだったのではないか。例えば隣国韓国はどうなっているのか（あるいは韓国に見るべきところがなかったのか、韓国大好きなNHKは敢えてとりあげなかったのか。もし仮にそうだとすると、もってのほかである。受信料を強制徴収しながら、そのような恣意的な報道をすることが許されてよいだろうか。もし万が一そうならばだが、そんなところに働くこともまた恥ずかしいことではないか）

国民が広い視野を持って公平に判断することに資するような幅広い情報を報道機関は提供してほしい。ジャーナリストや批評家の意見は参考程度に添えてくれたら、それで充分である。政府、自治体も新型コロナの統計データなどをもっと使いやすい形（カンマ区切りファイルなど）で提供してほしい。また、小・中・高でそういう生のデータを処理して冷静な判断のための材料を自分で用意し多面的に検討する習慣を身に付けさせるような訓練をするのがよいのではないか。デジタル庁と文科省と総理府におおいに期待したいところである。

エビデンスとファクト・チェックを忘れよう。勿論、エビデンスもファクトも適切に処理さ

れるならば有益なのだが、恣意的に利用されると有害な効果をもたらすだろう。むしろ、〈包括的で慎重なデータの検討〉を国民的な習慣とすべきだ。データはそのままエビデンスやファクトになるわけではない。まず情報の信頼性について考えるべきである。さらに、そのデータが何を表現しているか、そこから何が言えるのか、その限界と可能性について考える癖を市民が身に着けるべきだ。さらに言えば、このスタンスでは **100%** のエビデンスやファクトは普通想定しえない（誰もが納得する単純明快な論証はさておき）。それでも決断をしなければならない。そういう決断が不可避であることを受け入れる必要がある。そのうえで柔軟な軌道修正を図ることを当然とすべきだ。国難に際して、建設的な修正を見て政敵の失策として嬉々として非難しているような卑しい政治家たちには一刻もはやく退場願おう。

自分たちの主張が一方的に正しくて相手がデマゴーグであるという単純な二分法的結論を「証明」するためにエビデンスやファクトを使う人は往々データの意味や限界について深く考えずに自分に都合のよい話を構築してしまうきらいがあるだろう。それは社会にとって有益ではなからう。

GO TO 政策が新型コロナの感染の拡大の原因であったか否かというような単純な問題設定を避けるべきだ。新型コロナの感染拡大局面が如何にして始まるかについてはいろいろ語られているが、決定的な議論があるようには見えない（例えば、**2020 年 11 月** の急激な感染拡大について。低温乾燥を挙げる人もあるが、新型コロナは高温多湿な環境でも蔓延している。気温が下がって体力が低下したことは関係ありそうだが、検証はなかなか難しいだろう。**11 月** の時点での新種の外来ウイルスの侵入は今のところ知られていない。）。**GO TO** 政策をどう評価するかも簡単ではあるまい。**2020 年後半** の日本における新型コロナの感染確認数は **7 月** ころから感染拡大局面に入り **8 月上旬** にピークを迎え、その後縮小局面に入るが、十分に収束しないままに、**11 月上旬** から再び急速な拡大局面に入り、**1 月初旬** に爆発的に拡大する。他方、国内旅行の動向はどうであったか。国土交通省観光庁の観光統計の中の宿泊旅行統計調査は **11 月** 分までしか出ていないので、その範囲についてしか確たることは言えないが、その間の動向を見ておこう。**5 月** に底となった延べ宿泊者数は **6 月**、**7 月**、**8 月** と拡大するが、**9 月** には足踏みする。それが **10 月**、**11 月** にはまた拡大局面に入る。**GO TO** トラベル政策は、**7 月 22 日** に宿泊代金の割引が開始され、**10 月 1 日** から各種クーポンが配布されるようになり、全国的には **12 月 28 日** から中断されている。東京についてはやや複雑である。**12 月 15 日** の決定で、**12 月 18 日** からの新規予約は停止されたが、**17 日** までの予約分については **12 月 22 日** 以降の出発分が停止されることになった。すなわち **12 月 21 日** までに開始し **27 日** までに帰る旅行は支援対象とされた。延べ宿泊者数の動向をみると、前月比で **8 月** には **450 万人** 増加し（**7 月 2160 万人**→**8 月 2610 万人**）、**9 月** と比べると **11 月** には **870 万人** 増加している（**9 月 2600 万人**→**10 月 3240 万人**→**11 月 3470 万人**）。**GO TO** トラベル政策と感染拡大が無関係と断じることが即断であるような気がするが、**GO TO**

政策が感染拡大を引き起こしたとも簡単には言い難い感じがする。大事なことは緊張感の喪失、気の緩みということではないか。8月、9月の時点では、GOTO政策は行われていたが、他方、多くの国民は感染への警戒心が強く行動制限もしっかり維持されていたように記憶する（記憶違いかもしれないが）。9月にGO TOを止めなかったにもかかわらず感染確認数が低下傾向を示したことがむしろ仇となったのではないか。ほっと一息ついたなかで10月にGO TO政策が強化されたために一気に国民の緊張感がなくなった気がする。これは勿論私の主観的な印象論にすぎない。しかし、十分考慮に値することではないかと思う。今後、GO TO政策を再開するに当たって十二分に注意すべき事柄であろう。また、国内旅行者が、感染多発地域から各地方へのウイルス拡散の媒介者となることは十分想定される（最近の京大西浦教授の研究）のであるから、この点もよくよく警戒すべきであろう。GO TO政策を感染拡大の根本原因と考えるのではなく、一つの重要な促進要因として警戒することが必要なのではないかと思う。

12月28日のGO TO停止後も感染確認数が増え続けており、これを根拠にGO TOと感染拡大の無関係を言う人がある。確かにそうなのかもしれない。しかし、一つ注目しておきたいデータがある。東京都の新型コロナウイルス感染症対策サイトの発症日による陽性者数の推移のグラフである。1月24日までの陽性者数92904人のうち58962人の情報が確認されている。それによると発症日のピークは、1月4日である。感染から発症（の自覚）まで5～10日くらいとすると感染日のピークは年末ということになる。NHKの新型コロナ特設サイトの都道府県別の感染者の7日間移動平均のグラフを見ると、東京の場合、1月11日がピークでその後下降トレンドに入っている。感染→発症の自覚→感染確認の日数を考慮すると、GO TO停止の効果を推測することも不可能ではないように思える。京都の場合には1月13日に上昇トレンドが止まるが、そのまま横ばいが続き、1月22日くらいから下降トレンドに入るようである。京都に関しても12月28日のGO TO停止の効果が全くなかったとは断言できないのではないか。

→そもそも全国の感染者数の七日間移動平均を見ても（NHKのサイトがやはり見やすい）、1月11日までは上昇、その後なだらかに減少し、21日以降明らかに減少傾向を示している。GO TO停止及び緊急事態宣言の効果を推測することは不可能ではあるまい。1月初旬の感染の急速な伸びはGOTO停止直前の12月20日ごろから27日ごろの観光旅行と年末の人出との相乗効果という可能性も考えられよう。

→とはいえ、感染確認数のピークは過ぎても、毎日の死者数は依然として高止まりで減少傾向を示してくれない。困ったことである。

→ついでに。東京都は検査を絞るようになったので陽性率が異様に高くなっているという見解が流布しているようだ。東京都新型コロナウイルス感染症対策サイトの「モニタリング項目（4） 検査の陽性率」のグラフを見る限り、必ずしもそうとは言えないように思われる。欧米流の公衆衛生学は検査数の多さにことさらに意味を込めているようであり、そのた

めに検査数は少ないながら防疫にもっとも成功しているように見える台湾やベトナムを低く評価している。そもそもこの欧米流の見地は正しいのだろうか？

☞2月7日の『東京新聞』が感染確認数の減少と積極的疫学調査の停止は関係が無いという専門家の見解を紹介している。

→台湾とベトナムについては、検査の精度が良くないのではないかとの疑いがあるようだ。それでも、さすがに感染被害が拡大すれば気がつくだろう。取りこぼしが大きいのだとすれば、この旧正月（ベトナムではテト）の帰省の動きが一つの勝負所になるのかもしれない。
→1月28日、ベトナム北部でかつてない大規模クラスターの発生である。徹底追跡と隔離、地域封鎖、野戦病院の設営などの対策が目下全力を挙げて迅速に遂行されているが、この規模になってからのクラスター発見（1月30日朝の時点で180人）は初めての事であり、大ピンチである。うまく切り抜けてほしいと切に祈る。このクラスターは関西空港でのベトナム人入国者の陽性確認がきっかけとなって発見された。日本の検疫も決して捨てたものではない。

☞ベトナムは10日以内に感染拡大を抑止することを目標として各方面の総力を動員して感染拡大に対応している。このスピード感には圧倒される。うまくゆくことを祈る。ハイズオン省では省の医療技術大学の学生が接触者追跡のために動員されている。ベトナムでは第四次接触者（場所によっては五次まで）まで徹底的に追跡する。感染者の立ち寄った場所の情報はすべて公開され共有される。その作業に若い力が貢献している。これでよいと思う。日本のように公務員だけが頑張る必要はない。このような国家的強制を伴う公共性を「現代的な」社会科学が馬鹿にするのだろうか。本当にそうなのか。そういう学者こそ、ハーバーマスやフーコーなど前世紀の学者にディシプリネされたまま思考が停止しているだけではないか。21世紀にこんな社会科学とその後裔は意味を持続けることができるだろうか。

☞ベトナムでは接触者の徹底的な追跡と感染者の隔離、感染者の居住地の封鎖が行われているが、実は感染と関係ないところでは、感染予防のための行動制限が強調されるだけで普通の日常生活が行われている（→その後各地の学校の授業がオンライン方式に切り替えられ、感染地域の飲食店、ハノイのカラオケやバーやクラブなどが休業を命じられた）。一部の人のプライバシーを全体の公益性のために一時的に犠牲にするやり方はむしろ正しいのではないか。ここでも前世紀的な「思想」の再検討が必要なのではないか。勿論、近代西洋人が発明した優れたアイディアである人権や言論の自由を否定するつもりは全くない。

→ニュージーランドについては、本州と九州を合わせたくらいの土地に500万の人口しかないものであるから、密になりにくい環境なのではないかと推測する。あまり日本の参考にはならないのではなかろうか。

☞12月の観光統計（延べ宿泊者数）が発表された。12月の延べ宿泊者数は2920万人で10月、11月よりは少ないが、8月、9月よりは多くなっている。12月には11月より宿泊客は減っているが、それがそのまま感染拡大の抑制にはつながっていないようである。注目されるのは外国人の延べ宿泊者数の推移で、22万人（8月）→19万人（9月）→27万人（10月）

→43万人(11月)→56万人(12月)という具合に12月も増加傾向がみられる。観光旅行の動向と感染拡大を単純に直結することはできないが、上に見た通り **GOTO** 停止と感染拡大の抑制に関係が窺われることからしても両者の関連を想定から外すのは早計であろう。

GO TO 再開のタイミングは慎重に判断すべき事柄であろう。

☞1月28日の『日経新聞』によると、12月の大阪の主要13ホテルの平均稼働率は28.2%で、11月の54.5%から26.3%も低下している。大阪では11月24日から **GO TO** は停止されている。他方、12月の大阪の感染確認数はなだらかに下がり続けている。これが1月3日に反転し1月11日ごろまで一気に増え続け、その後また減少に転じている。12月の感染確認数の減少傾向はホテルの稼働率の低下と対応しているのかもしれない。1月初旬の急増は、年末の人出のせいであろうか？ここでは12月28日の全国的な **GO TO** の停止の効果をどう評価するのがよいか、判断が難しい。年末より年始の人出を減らすことに心理的効果を発揮した可能性をひとまず推測しておきたい。

→タイは比較的うまく新型コロナを制御していたが、12月後半から感染が拡大している(ただし、死者数はほとんど増えていない)。シンガポールは依然うまく対処しているように見えるが、それでも12月後半以降微増傾向のようである。日本における1月前半の急激な感染拡大もこのようなアジア全域の動向のなかでとらえるべきなのかもしれない。

自分の話が正しい、相手の話がデマであるであると簡単に決めつけるのではなく、手持ちの情報から様々な可能性について考えることが大事なのだと思う(信頼できるデータに基づく限りその可能性の範囲は限定される。シナリオは無数に考えられようが、それは一定範囲におさまる)。幾何かの曖昧さに耐えることを習慣化すべきだと思う。そのために、まずファクト・チェックを忘れることが大事である。

話はややそれるが、同様に避けるべき単細胞な問題設定としては、自民党政権と比べて民主党政権は良かった式の議論が挙げられる。時代の相違、置かれている状況の相違などを考慮せずに、民主党時代が良く見えるデータモドキだけを頼りに一方的な議論を展開する人たちが日本のよりよい未来に寄与できるとは到底思えない。日本の抱える様々な課題について最適解を求めるなかで民主党時代の政策の中に有益なものがあれば、それを参照するのは勿論よいことである。

立憲民主党がマスコミに文句を言い始めたようだ。自分たちは提案型政党なのに、マスコミのせいで批判ばかりの政党だと誤解されていると不平を垂れ始めた。とにかく人のせいにするのが好きな人たちだ。自分たちは常に正しい、悪いのは周りの連中だということらしい。やれやれである。国政政党なのだから提案くらいするだろう。当たり前である。その提案に特に見るべきものが無いのに、権力監視と称する空威張りにかまけているのだから、後者の悪印象が強くなるのは当たり前だ。しかも少し前までは、マスコミとスクラムを組んでいた

のに、結束が崩れると（マスコミが少し正気に返ったようだ）、いきなり元の仲間たちでも貶し始める。本当にどうしようもない政党である。テレビによくでていた学者もマスコミの批判を始めたようだ。こうなるとマスコミの応援をしたくなる。

国会が愚者の乱痴気騒ぎと化している。蓮舫氏が「自助」を言うなと喚きたて、菅首相が貧乏人には「生活保護」があると開き直る。これを外野が増幅して誹謗中傷合戦。またぞろソーシャルメディアで痴呆的な共感の輪を広げて間抜けどもがはしゃいでいる。当人たちは社会的な行動と自負しているのだろうか。そのような軽薄な反応が成熟した民主主義の最大の敵であることを教えてあげる人はいないのか。社会にとって極めて有害な行為だと周りの人が是非ともたしなめるべきである。実は蓮舫氏の言いたいことは少しわかるような気もする。コロナ感染者の隔離違反の罰則ばかりが語られて、感染者へのケアが語られないのはよいこととは思えない。しかし、もしそういうことを言いたいなら具体的に言わなくてはわからない。「自助」の思想自体を否定し切ろうというのは無茶である。明治維新以来の日本の精神史の一つの軸をそう簡単に消し去ることは不可能である。しかし政府が「自助」しか語らないとしたら、国家の存在意義が問われよう。

☞案の定、政府批判趣味の人たちが生活保護をめぐる直情的なことを叫んではしゃいでいる。公的扶助を必要とする人をなくすことが政治の理想と言うが、そんなことはまずありえない。公的扶助は国民の負担となる。当然審査が緩くては困る。とはいえ、必要な人が受けられなくても困る。簡単な話ではない。菅首相は企業の生産性の向上を重視しているらしい。とすれば企業の淘汰が起こる可能性がたかい。その際の受け皿としての公的扶助の必要性についてむしろ国民的理解が必要である。このようなやり方は実はリベラルの大好きなスウェーデンのやり方である（と聞いている）。自分たちが弱者の味方で悪の政府に打ち勝つのだああという毎度毎度のから騒ぎにうんざりである。

⇒立憲民主党の仲介でコロナ禍による生活困窮者が菅首相と面談したという。ややパフォーマンスめくが、これは決して悪いことではないと思う。

この 30 年間の日本の衰退をもって自民党を否定しようという議論もネット上に現れている。この議論が、長期的要因を無視してすべてを安倍政権のせいにして安倍政治を許さないとか言って批判していた人たちが言い出しているとしたら、全くお笑い草で話にならない。ころころ言うことが変わる連中に国政を任せるわけにはいかない。もし単細胞なアベノミクス批判に血道をあげていたわけではないような無党派層（アベノミクスは多面的であり批判にも一工夫が要る）から出ているとしたら聞くべきところがある。しかし自民党が日本をダメにしたというような単純な見立てだけでは未来を拓くことはできない。自民党の政策は失敗であったかもしれないが、前向きな試行錯誤をしてきたのは自民党だけなのだ。日本共産党やその他のコミュニストはマルクス主義の新しいアイディアを出してはいるが、とくに現実的で魅力的なものではない。所詮『資本論』崇拜である（この 21 世紀において

プロレタリア独裁をどのようなものと考えているのだろうか。2000 年代にプレカリアートという階級分析が一瞬現れて消えていったことの意味は 20 世紀のマルクス主義の可能性を考えるときに重要なのではないか。中国共産党やベトナム共産党が長い過渡期を抜けたときにいかなる体制に至るのかは未知数である。)。立憲民主党は何をしたいのかよくわからないが、ケインズ主義の焼き直しで切り抜けようとしているようにも見える。要は後ろ向きなのだ。この 30 年の世界経済の変化と日本の適応の失敗に対応できるとは思えないのだ。そのような批判には意味がないだろう。経済の苦手な私に勿論答えはない。しかし、これらの単純な批判者たちの問題に向かう姿勢に同意することは難しい。そうではない道を何とか模索する野党があらまほしい。もうひとつ。ネット上では、1997 年を 100 とする実質賃金の変化のグラフを用いて先進国のなかで日本だけが下落傾向であることを示している資料を時折みかける。しかし、**OECD STAT** の **Household Dashboard** のなかの **Real household gross disposable income per capita** の数字（2007 年を 100 とする）を見ると、この十数年の日本の動向は決してよくはないが、件のグラフが示す印象とは随分違う評価が出来そうである。

→上記の実質賃金のヘンテコなグラフと並べていろいろ沢山資料を挙げている人がいるのだが、このグラフともう一つの別の実質賃金の資料が全然対応していなかった。自民党批判派の説得力のなさは気の毒になるほどだ。しばしば国内の搾取構造（大企業批判）だけを問題にして **21** 世紀の世界経済の変化や少子高齢化・過疎化を念頭に置かない経済構想はおそろく話にならないだろう。

NHK のサイトで「ビッグデータで読み解く新型コロナの“今後”」（クローズアップ現代 **2021** 年 **1** 月 **13** 日）を見つけた。新型コロナウイルスに関するビッグデータ分析の諸相を紹介していて興味深いものであった*。**NHK** の新型コロナウイルス特設サイトも非常に充実している。**NHK** の存在意義はこういうところにある（こういうところにしかない）のだろう。政府や東京都の情報提供も着実に進歩している。厚労省の情報サイトも東京都の新型コロナウイルス感染症対策サイトも改良が重ねられている。関係者のご苦労には本当に感謝しかない。これに比べて進歩が無いように見えるのが民放の情報番組とソーシャルメディア上の政府批判談議である。上記のような信頼性を高めつつある情報源を真面目に参照していれば、より良い理解が可能はずなのに、敢えてなのか怠惰なのか無能なのかは知らないが、独善的な判断を大威張りで垂れ流しているように見受けられる（政府批判派も支持派も同断である）。中でもソーシャルメディアの”リベラル左派”系の政府批判の低レベルは目に余るものがある。超絶高知能の自負には到底見合わない。以前は検査数で日本をくさしていたが、最近ではワクチン接種の日程に関して単純馬鹿な日本批判論議を共有してその痴愚ぶりをいかに発揮しているのを見かけた。検査を膨大に行っている（ついでに民主的で感動的なスピーチもしたりもする）“先進”欧米諸国で膨大な新型コロナ関連死者が出てしまい、欧米流の公衆衛生が完全破綻し、ほかに手の打ちようがなくなったから安全性も顧みずワ

クチンにすぎるしかない状況になっているという側面は見ようもしない（勿論スケジュールの遅れは好ましくはないが）。あるいは政府によるビッグデータの活用を監視社会の議論に直結させてしまう議論も目にしたが。その思考停止は無残である。そういえば沖縄の新聞がマイナンバーカードは監視社会につながるから撤廃せよと言っているのを見かけたように記憶するが、本当にこんな単細胞なメディアに支配されている沖縄の人たちが気の毒でならない。監視社会を警戒することも結構だが、むしろ行政サービスの効率化のために IT をどう活かせるかを今こそ考えるべきではないか。こういう後ろ向きで退嬰的で硬直した無益有害な“リベラル左派”の退場（まともな批判派の登場）こそが日本の未来を切り開くのではないか。現時点におけるデジタルトランスフォーメーションの意義については『日経新聞』**2021 年 1 月 29 日**の「ワクチン接種一元管理、日本の **DX** 試す、続く失敗絶てるか」。

*しかし、そこで紹介されたビッグデータの解析は素晴らしいものではあったが、私が望むようなものではなかった。私が欲しいのは、例えば近所の商店街や通勤の路線に、直近 **10** 日間に、ウイルス媒介者がどれくらい存在したかを示すような地図である。こういう具体的なマッピングでなければ警戒心を喚起することは難しいのではないか。

野村証券研究所が昨年 **12 月 21 日**のニュースリリースで、アベノミクスによって富裕世帯数が過去最大になったとの調査結果を報告している。これだけ聞くと、アベノミクス下での格差の拡大をイメージするが、ここで提供されているデータを丁寧にみると必ずしもそう簡単には言えないことがわかる。人口の大半をしめるマス層世帯の純金融資産の平均を出してみると、安倍政権下でこれは着実に増えている。この動きをどう評価するかは難しい。先行きが不透明なので消費に回さずに貯蓄を増やしたということのようにも見える。あるいは、ここでマス層世帯に分類されている階層内での格差拡大が問題なのかもしれない。しかし、本篇で触れたように、再分配後のジニ係数や相対的貧困率が安倍政権下で横ばい（微減）であることを考え合わせると、簡単に格差拡大を語ることは難しいのではないか。もちろん、安倍政権下で実質所得が低下したというデータについても記憶に留めておく必要はあるが。

☞とりあえずであるが、厚労省の同一労働同一賃金ガイドラインはもっと強調されてよいのではないか。当然外国人労働力にも適用されるべき原則である。

→トリクルダウンを貧困層までの全面的な均霑と考えると、明らかに失敗なのだろうが、中間層の経済的享受を検討したものはあるのだろうか。

野村総研調査純金融資産保有額（階層別）								兆円
年次	2005 年	2007 年	2009 年	2011 年	2013 年	2015 年	2017 年	2019 年
超富裕層	46	65	45	44	73	75	84	97
富裕層	167	189	150	144	168	197	215	236
準富裕層	182	195	181	196	242	245	247	255
アッパーマス層	246	254	225	254	264	282	320	310
マス層	512	470	480	500	539	603	673	656
計	1153	1173	1081	1138	1286	1402	1539	1554

[illegible]

野村総研調査	階層別世帯数							万世帯
年次	2005 年	2007 年	2009 年	2011 年	2013 年	2015 年	2017 年	2019 年
超富裕層	5.2	6.1	5	5	5.4	7.3	8.4	8.7
富裕層	81.3	84.2	79.5	76	95.3	114.4	118.3	124
準富裕層	280.4	271.1	269.8	268.7	315.2	314.9	322.2	341.8
アッパーマス層	701.9	659.8	639.2	638.4	651.7	680.8	720.3	712.1
マス層	3831.5	3940	4015.8	4048.2	4182.7	4173	4203.1	4215.7
計	4900.3	4961.2	5009.3	5036.3	5250.3	5290.4	5372.3	5402.3

[illegible]

平均資産								億円
年次	2005 年	2007 年	2009 年	2011 年	2013 年	2015 年	2017 年	2019 年
超富裕層	8.85	10.66	9.00	8.80	13.52	10.27	10.00	11.15
富裕層	2.05	2.24	1.89	1.89	1.76	1.72	1.82	1.90
準富裕層	0.65	0.72	0.67	0.73	0.77	0.78	0.77	0.75
アッパーマス層	0.35	0.38	0.35	0.40	0.41	0.41	0.44	0.44
マス層	0.13	0.12	0.12	0.12	0.13	0.14	0.16	0.16

最後にもう一度。この間何度も繰り返し述べているが、私は経済やビジネスや株がよくわかっていない。素人目には日銀が株式市場に介入しすぎに見えて仕方がないのだが、これは大丈夫なのだろうか？

野党系のネット上の発言者たちは、今度は〈自民党政権以外なら何でもよい〉ということを出しだした。何と無責任なことか。野党系の書き込みで、かつてはドイツを引き合いに出して日本のコロナ政策を批判していた人が、今度は台湾を何故お手本にしないのかと宣っていた。ドイツと台湾の防疫の方法論は全く異なる。自民党が批判できればなんでもよいという人たちの無責任が典型的に現れている。日本共産党などは、自民党以外なら何でもよいと言いながら、もし仮に自民党が下野したら、自分たちが主導権を握ることを狡猾に虎視眈々と狙っていることだろう。信用ならない人たちだ。自民党には、こういう無責任で信用ならない人たちの防波堤としての存在意義がある。つまり自民党を倒したいなら、あなたたちが政治の世界から消えるのがおそらく唯一の正しい道なのだ。そのとき自民党は大きな存在意義を失う。あなた方はなぜか自負心が高くて自分たちこそが賢くて正しくて日本に必要な存在だと勝手に信じて威張り散らしているが、それがとんだ勘違いかもしれないという可能性を一度立ち止まってじっくり考えなおしてみたらよいのではないか。そのうえで冷静な判断を下して政治の世界から消えてほしい。それが新しい日本の夜明けとなるだろう。是非ともお願いしたい。

とは言え、夜明けは遠い（来ない）のかもしれない。今の自民党を見ていると、あなたたちの希望通りに自民党が惨めな敗者となる日（そして今の野党以外の第三勢力が成長しない未来）も十分予想できる。困ったことだ。しかし、覚悟はしておこう。

立憲民主党は〈自分たちなら科学的根拠と明確なスケジュールでコロナを収束させる〉とのたまっているらしい。世界中がこの新しい敵に翻弄された一年だったのに何故こんなことをいけしゃあしゃあと平気で言えるのか。勘違いした自負心お化けたちが群れた集団であることがよくわかる。貴方達は自分たちが思っているほど優等ではない、人に上から説教できる玉ではないということを実感すべきだ。

今またベトナムはピンチを迎えている（イギリス種が一気に全国に広がっている）が、防疫担当の副首相ヴ・ドック・ダム次の言葉は重要だ。vừa làm vừa rút kinh nghiệm 直訳すれば、やりながら経験を積む。勿論、ベトナムは急場しのぎをしているだけではない。過去に受けた感染症被害の苦い経験を踏まえて準備を怠らなかった。その上で千変万化の敵を前にして臨機応変を最重要と考えている。頭デッカチの日本の野党には学ぶところが多いのではないか。

ベトナムの防疫担当者ももちろん客観性を重視している。繰り返し「主観的に行動する」ことを戒めている。あなた方のお仲間だと思うが、検査を減らしているから感染確認数が激減したのだ等という臆断（とりあえず疫学調査方法の変更前から感染確認数が減少トレンドに入っていることには注意が必要であろう）や状況・結果も吟味せずに外国の事例をもってきて日本を批判する浅知恵をネットでシェアしあっているような人たちの行動様式のことである。政府が信用できないからいけないという。確たる証拠もなく人を犯罪者扱いして悪辣に責め立ててきたあなた達が政府の失敗を惹起しその信用性を不当に毀損したのではないか（ずっとマスコミとタグを組んでいたようだが、最近はコンビ解消気味のようだ）。すべてはあなた方が悪いのだ。

朝日新聞の一記者が、自分たちは政府の広報ではないから、政策を丁寧に伝えるより政府の隠し事を暴くことに専念すると述べていた。それも一つのスタンスだとは思いますが、むしろ批判の説得力を減退させる結果を生むような気がする。有益な政策を報道が敢えて伝えずに政府批判を強調するようなやり方の欺瞞性のためにせつかくの特ダネも胡散臭く感じられる。あるいは、そもそも特ダネ自体がそもそも嘘くさい話なので、政府の長所を隠す作戦を併用しているのではないかと訝しんでしまう。

政策をその長所も含めて丁寧に伝えたい一方で欠点を批判してもよいのではないか。あるいはそれでは紙面が冗長になるというのであれば、メディアの役割分担を明確にすることだ。**NHK** は基本的に政策内容を丁寧に伝え、有益な情報に国民がすぐアクセスできるようにすることに専念するとよい。批判は民間の新聞・テレビにまかせればよい。民間メディアの批判の論調を公平に広く紹介する番組くらいはあってもよい。あるいは政府の広報がやるべき仕事だという意見も尤もである。政策広報のみならず、災害情報や国会中継も政府省庁が担当して（予算を増額して）、**NHK** は解体するというのなら、それもよいかもしれない。私としては、**NHK** がもっと政府の有益な情報を丁寧に伝えて国民にアクセスしやすくするほうがよいと思うが。

起訴された自民党の元法相が選挙運動中に専門業者を雇ってネット工作（自分への批判的な書き込みの検索阻止、対立候補へのネガティブな書き込み）を行っていたことが一部で話

題になっているようだ。その工作が対立候補へのさらなるネガティブな書き込みを助長したことは十分にありうるだろう。しかし、この事例をもって、野党への批判的な書き込みをすべて思慮の足りない盲信的な〈ネトウヨ〉なる人々の工作と見なして葬り去るのは早計であろう。まず、この事例の場合、そもそも〈偏向した信念を持つネトウヨ集団〉がネット工作をしかけたというものではなく、一地方選挙区の一候補が業者を利用して不正な工作を行ったに過ぎない。この県に住んでいない人には殆ど影響は無かったのではないか。また、この事実をもって野党支持者側が盛んにネット工作を行っているというもう一つの事実（東京大学の鳥海教授の分析）が帳消しになるわけでもないことは忘れるべきではない。

上に私が述べたような野党否定論は、専門業者による雇われ仕事とも、〈盲信的なネトウヨ集団の妄想〉とも、勿論関係はなく、私なりに自分の頭で真面目に考え根拠を挙げて批判を展開しているものである（狂人は自分が狂っていることを認識できないのかもしれないが、たぶんまだそれほど狂ってはいないだろうと信じたい）。ソーシャルメディアの書き込みにおいても、まっとうな批判は少なくないのではないかと推測する。ネット上にある野党への批判をすべて〈盲信的ネトウヨの戯言〉〈選挙工作のための虚偽〉とみなして無視するとしたら、それは怯懦で逃避的な振る舞いにすぎないだろう。

しかしまあ地方の自民党の体たらくは実に危機的なのではないか。

とはいえ、〈自民党がすべて悪い、自民党がなくなればすべてよくなる〉というような具体性のない無内容な頭の悪そうな書き込みを呼びかけている人たちがライバルでは墮落した自民党でも安泰なのかもしれない（あるいは〈共産主義はやはりよい〉式の空っぽの思考停止の書き込みも同断である）。これは本当に不幸なことだ。無名の〈闘志達〉のみならず、大御所の小沢某も似たようなことをのたまっている。上から下まで話にならない。こういう低レベルの政治宣伝が通用する時代もあったのかもしれない。時間の止まった高齢者の退嬰的で無益な老いの繰り言を無効化することは左右問わず、高齢化日本の喫緊の重大な課題であろう。

厚労省の新型コロナ対策アプリ **COCOA** が昨年 9 月から機能していなかったことが明らかになった。とりあえず本篇の最初に述べたことを敷衍して繰り返しておきたい。文科省大臣、科技庁長官、デジタル庁長官、厚労省大臣は、政治家が担当すべきではない。自然科学の博士号を持ち（あるいはそれに準ずる能力や業績を持ち）、知的で果敢でバランスのとれた人間（もちろん党派的な人、特に日共系は話にならない。勘違いした独善的で山師的な人間もダメだ。）を充てるべきだ。当選何回で大臣になるなどという原始時代の風習はすぐに改めないと日本は惨めな愚劣で憐れむべき敗残国となろう。自民党が愛国心を大事にする政党ならすぐに上記の方針転換を行うべきだ。それをしないなら、自民党が愛国心を口にすると

しても、みんなで大喧嘩してやろう。心の底から全身全霊をこめて軽蔑しよう（言い過ぎなのだが、個人的憤怒の記録として残しておく。以下同じ。）。

官僚のなかにも問題があろう。菅首相の腹心の官邸官僚は、不遜にもノーベル賞受賞の足を引っ張ろうとした人物だと聞く。コンプレックスや劣等感のなせるわざなのだろうか。もし自分はなにも成し遂げていないくせに世界的な優れた知識人を統制できる地位に酔いしれているとしたら、地上で最も愚かな人間ということになろう。もし本当にそうならば、心の底から全身全霊をこめて軽蔑しよう。

念の為。昨年以来の厚労省の皆さま、二方の厚労省大臣、デジタル庁長官の新型コロナ対策のご苦勞、ご苦心を多とすることは勿論であり、これを批判するものでは全くないことを強調しておきたい。ここで改めて衷心より感謝申し上げます。

有能で進取の気性の持つ人々の社会的経済的成功を称えることは勿論大事である。それがなければ社会は停滞する。しかし、他方国民全体の豊かさと進歩をないがしろにする国家に未来はない。自民党が愛国心を重視するならば、そのことを肝に銘じるべきだ。

自民党がダメなら野党に可能性はあるのか。勿論ない。この間政権批判に異様な執念を傾けてきた野党が科学技術やデジタル化や進歩について見るべき役に立つ提案をしたらどうか（プライドの高い人たちだから少しだけでも言及していたらそれを誇張して勝ち誇るかもしれないが、予めそんなセコい自己欺瞞は認めないことを強調しておく）。あるいは学術会議の人事問題を言論の自由の問題にすり替えて、自分たちのコントロールできる公的団体の既得権を守ろうとする日共系の人士たちに未来を拓くことなど不可能であろう。

批判派に欠けているのは単純素朴な未来や進歩の感覚である（いつからか進歩を語ること何故か知的でなくなったしまった。とはいえ勿論カビの生えた夢とその焼き直しも要らない。）。例えば、社会主義の価値や民営化の失敗について彼らが語るときに彼らの念頭にあるのは 60 年代～70 年代への郷愁（あるいは若い世代であれば、間違った歴史の美化）であろう。こんな後ろ向きの批判に何の意味もない。公共的で建設的で实际的で前向きなアイデアだけが今必要なのではないか（健全な温故知新を全否定するわけではないとしても）。党派性とその偽装戦線の欺瞞と時代錯誤と勘違いと無意味を喰おう。心の底から全身全霊をこめて軽蔑しよう。

デジタル化の陥穽にはまることにもまた注意が必要であろう。COCOA の工程管理で大失態をしでかした会社が責任も問われずにワクチン接種の管理を担当するらしい。これはいけない。公益性、国民の健康を最大限に尊重すべき国家的責任からして、絶対に再検討すべ

き事柄である。国家の一大事である。口八丁の見掛け倒しでなく本当に実力と責任感を兼ね備えたところに任せるようにしてほしい。

東京都の新型コロナウイルスの抗体獲得率が 12 月 25 日の時点で 0.91%であるとの調査結果が発表された。この数字に単純に従えば、東京都の人口を 1400 万人とすると、感染者は累計で 12 万 7 千人。この時点での感染確認数の累計が 5 万 4 千人程度であるから、4 割強が検査で捕捉されているだけで、6 割弱はおそらく無症状か軽症で感染が確認されないままとなったものと思われる。このような限定的な検査でも無意味であったわけではあるまい。治療を必要とする者を入院させることと感染のトレンドを把握することにはかなり有益であったであろう。この時点までであれば、クラスター感染者の追跡・隔離も無益ではなかったのだろう。

無症状の感染者からの感染拡大を防ぐ方法は、検査・追跡の強化と隔離の徹底か、住民全員のウイルス回避のための各種・各水準の行動制限の強化によるかであろう。欧米は集団免疫や検査を過信して失敗し、台湾・ベトナムはウイルスの侵入阻止と追跡・隔離を重視してなんとか凌いでいる（ベトナムは三回目のピンチのただなかであるが）。日本はウイルス回避の行動制限と経済活動促進という矛盾する方針を併用し失敗したが、欧米よりは傷が浅い。もし GOTO を再開したいのであれば、検査・追跡・隔離の方法と能力を向上させるか、旅行時も含めてウイルス回避の行動様式を再度より厳格に要請するか、ワクチン接種を猛烈な勢いで広範囲に展開するかしかないのではないか。勿論ウイルスの侵入阻止も肝要である。

2 月 6 日。入院中の重篤患者数のピークは越えたようだが、毎日の死亡者数は高いままである。週末の人出が増えているらしい。これがどのように影響するか。

当然、不確実な現状のままではオリンピックを行うことは不可能である。

News Digest というアプリの存在に初めて気が付いた。その中の新型コロナ感染施設情報が大変有益である。直近の一定期間に身近な場所でどれくらい感染者が出ているかを知ることができる。今までこのアプリに気が付かなかったのは迂闊であった。これは本当に素晴らしい。

放送倫理検証委員会が、2020 年 6 月までの約一年間フジテレビの世論調査の報道に重大な放送倫理違反があったと結論した。フジテレビと産経新聞の行っていた世論調査で再委託先の社員が架空の回答を入力したという不正が既に明らかになっていたが、それを踏

まえての審議の結果である。ここで世論調査についていくつかの問題点が浮かび上がる。

- ・入力現場を監視しなければいくらでも不正が可能である。
- ・少なくともフジテレビと産経新聞は長期間不正に気がつかなかった。逆に言えば、フジテレビと産経新聞はこの期間世論調査の過程に介入していなかったように見受けられる。
- ・フジテレビと産経新聞は担当者が立ち会うなどの不正防止策を講じて世論調査を再開した。その結果、他の報道機関より内閣支持率がかなり高く出た。担当者が立ち会うことで報道機関の意向が反映されるようになったという可能性も考えられるが、さすがにそれは無いようにも思う。

一連の騒動から我々は、多様なファクターが世論調査の数字の動きを左右するらしいことを窺うことができる。内閣支持率の上下にいちいち大げさに反応するような浅薄な報道と政治に距離を置くことが重要なのではないかと思う。

マスメディアがソーシャルメディアとの関係の再編成を狙っているようだ。要は誤情報の多い後者を悪者にして自己正当化を図ろうとするものだが、そんなことでマスメディアの信頼性や指導性をそう簡単に回復出来ることはあるまい。森友報道における野党支持のメディアスクラムにおける情報操作（立憲民主党の議員はいまだに自分たちの追及が正しかったと信じているらしい！ごめんなさい、本当にごめんなさい、でも馬鹿なのか、本当に馬鹿なのか？勿論これから新しい事実が発見されるかもしれないが、その無いままに何故他者を平気でなじることが出来るのか。本当に信じられない。*）、ソーシャルメディアを都合よく世論と読み換えた事例、「ネトウヨ」なる曖昧模糊たる仮想敵を勝手に構築してそれを叩いておけば正義の位置を確保できるという安直さをまず真摯に反省しない限り、その情報収集能力の高さや経験の蓄積を誇ろうと虚しい限りである。質の良い情報を「社会批判」のためにねじ曲げて、信頼性を喪失していくあり方を徒労とは思わないのか。虚仮の一念か。より良い情報を広く共有してみんなで考えることが公共性だ。勝手な党派的な「公共性」をマスメディアがおしつけてくる限り、静かに抵抗し続けるしかない。中でもノイズの多いネット情報を精製する際に思想を挿入するような小狡さほど侮蔑に値するものはない。そんなセコイ手が今更通用するものか。

*立憲主義の虚妄を根本的に見直すことが出来ない限り、このような勘違いは続くのだろう。しかし、これは日本のリベラルに限られるわけではないのかもしれない。例えば、高尚で高踏的な欧米の思想家たちが嘆く啓蒙のプロジェクトの失敗という発想の根も似ているのかもしれない。啓蒙の理念的図式と現実の歴史を取り違えながら偉そうに人様に有難いお説教を垂れてくださる知の巨人や超人たち。自由平等博愛の国で人権宣言を憲法の前文に置いてから男女普通選挙が実現するまでどれだけかかったか。四つの共和政は何をしていたのか。バカバカしい。お前さんたちにだけは言われたくないよ、空虚なご託宣を。

自画自賛と仲間褒め（早稲田界限のね）、ここまでやるならこちらも遠慮はいらないのかも

しれない。上では削除したが、復活させようか。満腔のありたっけの軽蔑心を振り向けよう、この人たちに、と。

☞日本の報道の自由のランキングが民主党時代に比べて大きく下がっているとのこと。マスコミの思い通りにならない政府に対して自分勝手に批判的評価を下して勘違いしている世界の報道界の互助を嗤うところなのだろう。お前さんたちにそんな資格を機械的に与える時代はとっくに終わっているのだ。お前さんたちこそが厳しくチェックされるべき時代だというのに。あるいは経済指標以外の計量的方法をどこまで信用するかという問題もある。

他方、ソーシャルメディアでは言葉遊びの政治がやはり虚しく続けられているようだ。言説の転倒が時代遅れな仲間内の共感強化にしかならないことに気づくべきだ。

日本の防疫対策について、感染確認数も重篤患者も着実に減っているのに、わざわざこのタイミングで批判をする人たちがいるようだ。しかもクルーズ船対応まで遡って。そのときにかいた赤恥の不名誉を取り戻すのに必死なようだ。このような人たちに公益を語る資格はあるだろうか。確かに東アジア・オセアニア方面での日本のコロナ死亡者数の高さは褒められない。しかし、これは単純に高齢化率の高さを反映しているともいえないだろうか。狭量な自分勝手な見方しかできない「専門家」たちが専門知識の信頼性を下げ続けている不幸は計り知れない。医者もウイルス学者も感染症学者も、実は公衆衛生学者も、防疫の専門家ではないのかもしれない。いや、勿論厚労省が一番優れていると言いたいわけでは決していない。

いやはや、日共系のインチキ議論と自己欺瞞には本当にいつも恐れ入る。コロナ対策でニューヨークのクオモを見習えと言っていた日共の「優しい」リーダーはいま何か弁明すべきではないのか。中共を批判してみせても本気ではないことは見え見えである（というか実は本気で関心がないことは見え透いている。2000年代の一時期を除いて戦後はずっと中共批判をしているわけだが、向こうとしては革命を少しも成し遂げたことのない〈なぜか GHQ に助けられて元気になった時期もある、大笑い〉ザコ共産党は眼中にないだろうし。）。ウイグル族抑圧問題の議論を、茶化したり、日本の難民受け入れ問題に話をずらしたり。要は人権擁護のスタンスの体裁を繕いながら、別に中国における人権問題に興味があるわけではなく、ひたすら 1920 年代以来の図式的な硬直した日本批判にかまけることが使命なようだ。尖閣問題だってそうなのだ。海保や海自の強化という現実の喫緊の課題の足をひっぱりたいだけなのだろうが、話を国際法秩序とかいう理念主義の話にすり替えて自分たちこそが正しい認識をしているかのように虚勢を張っている。中国の国際海洋法条約違反をいまさら偉そうに自分たちが先達のように批判しているが、国際海洋法条約秩序の維持は日本政府も一貫して主張していることだ。当たり前すぎる話だ。しかし、現実はそれではなかなか埒があかない。われわれはそこにいるのだ。南シナ海に関する国際法廷でのフィリピンの勝

訴から何年たっていると思うのか。この間中国が手を変え品をかえ海洋進出をめざしている、その地政学的な野心と戦略の現実に全く対応できない無意味な政党（そもそも南シナ海の運命などには興味はないのだろう）。何周遅れの議論をしているのか。現実と離れた「筋論」で自分たちの正しさを主張することのみに腐心する役立たずの偽善者たち、その卑劣と愚鈍は人類史上まれにみると言っても良いのではないか。

話は突然変わるが、多様性についてどう考えるべきなのだろうか。国家が多様性を抑圧するという。しかし、ある性なり人種なりの強固な政治的主張を認めることが本当に多様な社会を実現することになるのか。そのかたくな政治主張に同調できない人を否定するような集合的単位の設定が多様な人類社会の基礎となるべきなのだろうか。極端な議論として「文化盗用」という非難があるようだ。例えば、日本人以外が和服を着てアピールするのは「文化盗用」らしい。あまりにも馬鹿げている。一方に人それぞれがある。ホモサピエンスの一個体としての個別性だ。ゲノムレベルの個別性（変異、多型、エピゲノム）と人生経験が脳神経系のネットワークに残す刻印の個別性（シナプス可塑性、エンGRAM）である。他方、人々を拘束する文化規範も多層的・重層的でありかつ固定的ではない。それが関係性を作り出す。それらの相互作用の中で関係性が強化される範囲も多層的だ。村社会であれ、部族であれ、国家であれ。社会学者ならゲマインシャフトや創発的特性や集合意識を語るのだろうが、それらとて流動的であることを忘れるべきではなかろう（どんなゲマインシャフトにおいても人は所詮我儘だ。どんな人嫌いでも一人で生きるのは至難の業だ）。そのなかで「人種」を強調する人がいてもよい。それが抑圧への抵抗の基盤となるなら、それはプラグマティックに有益であろう。しかし、それを固定的に考えるならば、またそれは本質主義に陥りナショナリズムと同じ批判を受けることになるだろう。社会構築主義的視点は、一方ではナショナリズムの構築性を暴きその自明性を解体するが、他方で文化相対主義を支持し普遍主義に対して文化的構築物の価値の防衛（＝「文化盗用」批判）を導いてしまうようだ。社会構築を最初からいうのではなく、まず個体の個別性と文化規範の多層性を考え、その中で世界の多様性をできる限り保持してゆくのがよい。とはいえ、多彩な関係性を制御し相対的な帰属意識を生み出す重要単位が発明がこの 2000 年のホモサピエンスの顕著な成果である。それは国家である。これを軽視すべきではない。将来的には世界共和国を目指すべきであるが、現時点はまだ難しいのであるから個別国家を基本としつつ多様性をできる限り確保してゆくのがよい。その一方で持続性のある文化の層を尊重することが国家の安定につながる。それがその他の文化層の抑圧にならないようにする必要はあるが、とはいえ古典層（これも重層的であり固定的に考える必要はない）を大事にしたい。古典を伝統の創造としてないがしろにするのは浅薄な話だ。東アジア的な「統」の継承の意義について再考すべきだろう。

主体性や共感を方向付けるものがあるのだろう。

私はフーコーについて何も知らないと言ってよい。それでもフーコーについて語る人への警戒心は捨てられない。フーコーが主体性を強制する力に抗おうとしたのであれば、それが抑圧への抵抗のためであれ、ある外在的な主体性に縛られることは何故是認されたのだろうか。フーコーが規律的権力に抗おうとしたのであれば、大学院のコースワークでフーコーのリーダーを読みジャーゴンを身に着け、大体想像のつく結論の博士論文を書くようにディシプリネされることを何故疑問に思わないのだろうか。

感情の普遍性と文化的拘束について論争があるようだ。上に述べたことの繰り返しになる部分もあるが、私の見立てはこうだ。動物が刺激に対してポジティブな反応をすることもあるればネガティブな反応をすることもあり、それが快と不快の感情と関係することはありえそうである。ホモサピエンスの文化は生物的情動に対してより複雑な区分を施し身体技法に結び付けるのであろう。文化的感情規範は一定範囲の複数個体に伝達され共有され統制的に働くのだらう。文化的な感情規範が一つとは限らない。それらが個体の生物的情動機能を方向付けるのであろう。人間個体の個性性（ゲノムレベルの多様性、脳神経系ネットワークへの経験の刻印）と文化的な感情規範・身体技法の多層性が状況の中での出来事として感情を産出するのだらう。しかし、その時文化規範や身体技法は人間のどこにあって、どのように作用するかはおそらく未解明なのであろう。状況を認知したときにしばしば瞬時に脳内の感情規範が参照されるのだらうが、その詳細は今後の検討を待つかないのだらう。身体技法が自動化されているように見える場合はまた別の回路があるのかもしれない。逆に理知的思考による感情規範の反省が介在する場合もあるのかもしれない。人がソーシャルメディアで条件反射的に共感するときに何が働くのだろうか。その政治性と感情的要素を結びつけるものは何なのか。それは如何に働くのだらう。

マイナンバーの中国への流失疑惑は大変に不安を掻き立てるものである。まず過去の個人情報扱いの杜撰さは最大限の厳しさをもって反省すべきである。そのうえでマイナンバーとマイナンバーカードの運用について明快な整理と説明が必要なのではないか。公的なサービスを他人のマイナンバーによって本人ではない人が受けることがありえないことや本人以外にいつの間にか公的負担が課されないようにすることやマイナンバーと紐づけられた個人情報を他人が引き出すことができないということや国家による個人情報の集計（例えば感染症の感染確認数や死亡数）が正確に行われるようなくみであることが明確に示されなければならぬ。

日本のコロナ対策の二大汚点は、布マスクの配布と感染接触アプリの不具合であらう。この失敗の経緯を徹底的に解明できないならば自民党の将来は暗い。特に安倍氏が再登場を狙う、あるいは岸田氏が再度首相を狙うのであれば、この二件をきちんと説明しこのような失敗を繰り返さないための体制変革が必要であらう。これは長期的な話であるが、短期的には、

感染接触アプリが今のままでは、このコロナの時代に多くの人が外から入ってくるオリンピックを開く資格はあるわけがない。この点だけでもオリンピックはいち早く諦めた方がよいと私は思う。

➡70 億かけてオリンピック用のアプリを作るという話が聞こえてきた。ふざけるのも好い加減にせよ。国民のためのまともなアプリを作るのが先決ではないか。国民をないがしろにしてまでオリンピックに固執する非国民どもの好き勝手にさせるわけにはいかない。オリンピックは即刻絶対中止すべきである。

自民党がダメなら野党がある、とはいかないところが悲しいところだ。繰り返すが、日本共産党と立憲民主党が日本の政治から退場し、自民党のなかから新たな批判政党が出現することを期待（夢想）する。

野党（日共と立憲）は自分たちの世界認識と時代認識のズレを自覚すべきだ。21 世紀に入ってグローバル資本主義（邪悪な「帝国」）への危機が自覚され、そのときアンチテーゼとして中国（よい帝国）への期待が高まった。多様な左派が中国を持ち上げた。要するに時代認識の大間違いである。中国こそがグローバル資本主義の恩恵を受けて貧富の差を許容しながら経済成長を遂げ、世界経済の中心的地位を獲得したというのに、その点は無視して持ち上げていた（そんな愚かな人たちが批評を続けることは許されないだろう。というか普通は恥ずかしくて引きこもるしかないだろう。文革のときと同じである。日本だけではない。フランスの現代思想の巨人たち〔大笑い〕がマオイズム（東風）についてきちんと批判したことはあったのだろうか。）。その大間違いが無かったかのように自分たちはいつも正しいという顔をして人様の批判にかまける厚顔無恥（日共は 2020 年から中共批判に回帰したが、いまさらであるし、自分たちの世界認識の問題点は反省していないようだ）。要するに 21 世紀に対応したつもりで大変な勘違いだったわけである。80 年代の新自由主義への移行を批判してケインズ主義的福祉国家への回帰を夢見るナイーブさ（別のよりよい現実的な福祉国家を考えることを否定するわけではないが、それは単純な話ではあるまい。いまでも国家の社会的支出は決して小さいわけではない。）。20 世紀末の四半世紀に格差は大きく拡大したが、欧米において 21 世紀に入って格差の拡大傾向を穏やかになっている（2021 年 2 月 21 日付の日経新聞の特集記事〈バクスなき世界〉の中の資料）。明らかに違う段階に入っているのだ。それを見極めずに単純馬鹿な批判を念仏のように繰り返す野党に存在意義などあろうか。もっとも上のデータを載せる日経新聞も 21 世紀を格差拡大の危機の時代という文脈でそのデータを載せている。コロナ禍で富裕層がさらに致富に成功したことは確かなのかもしれないが、21 世紀あるいは 2010 年代の捉え方としては単純すぎる印象を受けた。

ソーシャルメディアによる〈批評家〉の揚げ足取りが不毛だから止めるようにという提言をなさる人をみかけた。確かに頭の悪い低レベルの言掛りも多いのだろうが、この情報大衆化

の時代に恣意的な情報操作で自説を吹聴してご満悦の〈批評家〉様がいつまでも安泰でいられるわけはあるまい。無駄や弊害の多さを嘆くよりも、できるだけ多くの方がより信頼できる情報を共有しながら公共性を構築して行くための出発点として、その芽をつぶすべきではあるまい。そもそも〈批評家〉と何なのか？たぶん 10 代にそれを目指して一生懸命研鑽をつむのだろう。餅は餅屋、一日の長はあるのかもしれない。しかし本当にそうなのかという疑問を多くの方が抱き始めているだろう。〈批評家〉を若くして目指した人たちは本当に優秀なのか？実際、野にあってより優秀な人は少なくはあるまい。いや〈批評家〉は職業的に本をたくさん読んでいるから（読書量や蔵書量でマウントを取りたがる人に中身のなさやコンプレックスを感じるのは私の性格の悪さか）。それもどうだろう。ある情報をめぐってそれを自分に都合よく料理して愚にもつかない下手の考えを綴ったものを何冊も読むよりも、よりよい情報を共有して皆で知恵を出し合う方が、よりよい世界認識に向かうことができるかもしれない（空想ではあるが）。〈批評家〉は問題意識が違うの！問題意識の高い熱く一方的なお説教より情報を冷静に分析・解釈する公共的なルーティンを確立する方が重要ではないか。

情報の質を考えるだけでは不十分である。質の高い情報を選択的に強調して議論を一方的に方向付けようとしてもうまく行かない時代に入りつつある。それでは決定不能の危険がある。最低限のプラグマティズムを共有することくらいしか私には思いつかない。学術会議問題もこの線で考えられよう。学術会議が質の高いシンポを行っていて有益であるという。それはそうなのだろう。まずこれらのシンポを開けなくなったとしても一般的に学問の自由が脅かされるわけではない。学術研究を行いその成果を発表する自由が脅かされたわけでは全くない。さらにテーマや議論の方向性が包括的で多彩な立場に開かれているかが問題となる。要するにここで扱われない問題は多くあり、その人たちの学問の自由とは全く関係の話である。学術会議の公益性を一部の学者の思想傾向で限定しているようなあり方が問題なのだ（もちろん隠れ蓑であるから宣伝工作のような露骨なことはやらない）。学問の質や活動の積極性が正当化の基準にはならない。その方向性がある種の党派性と親和的であることが問題なのだ。党派性を特権的な公共性に読み替えて自分たちの立場を押し広めようという一部勢力の魂胆が問題なのだ。いうまでもなく日本共産党のことだ。この問題に彼ら在必死なのは、自分たちの主張にお墨付きを与えてくれる寄生的イデオロギー的装置を失いたくないからであろう。

遊郭問題

『鬼滅の刃』の続きが遊郭を舞台としていることが議論を呼んでいる。私が語る必要もないテーマのようにも思うが、遊郭問題は学問的にも興味深いところがあることは確かだ。

『鬼滅の刃』の作者が遊郭を舞台に選んだことはよくわかる気がする。花魁道中や花魁の錦絵、芸者の歌や踊り、江戸時代の絵師が描いた吉原ならではの独特の空間性、華やかさの陰にある邪悪と悲惨。鬼が潜むにふさわしい場所ではある。

しかし、これを小学生以下の子供たちにどう説明するかは確かに難しい。モデルさんのような美女と一緒に、歌手やダンサーのショーを見ながら食事をして宿泊できる華やかな遊び場所であることの説明を主としながら、しばしば女性たちは借金で縛られて、その返済が終わるまで外に出られなかったことを付け加えて、光と影が交わるような場所なので、鬼が潜むのだというくらいを話せばよいのかもしれない。中学生くらいになれば、芸妓と娼妓の別を話し、江戸時代に大いに栄えたが、明治になって公娼制度に移行し結局前世紀の半ばすぎに売春防止法によって終焉したという歴史を知っておいてもよいのかもしれない。

遊郭・遊女の評価は、この間、文化人・知識人・学者の間でも大きく割れている。前世紀の末には、遊女の聖性を強調する議論に対して娼妓の悲惨な境遇を強調する議論が対置された（娼妓の寿命の短さが強調されたこともあるが、これは年季明けや身請け前に亡くなった女性の年齢なので割り引いて考える必要があるようだ。とはいえ若くして不健康な囚われの身で亡くなる女性が少なくはなかったことは忘れるべきではないだろうが）。歌舞伎や落語などにとって遊郭は重要な主題や構成要素であり、近年でも吉原の文化的独自性を高く評価する方向での関心は持続しているようであり、『鬼滅の刃』の作者もその潮流のなかにあるのではないかと思う。あるいは民俗的聞き書きでも周辺の娼妓の人生の悲惨が示される一方、茶屋の文化を良きものとして振り返る当事者の話もある。

歴史学とくに女性史・ジェンダー史においては人身売買を伴う売買春を単純に美化すべきでないという立場から実証研究が行われており、重要な貢献をしている。ただし、遊郭を美化すべきでないという問題意識から資料の読みがやや強引になっている感もある気がする（専門外の間が恐縮であるが）。

たまたま **you tube** で見つけた立川談志の「紺屋高尾」の枕であるが、

ええ、江戸の全盛の吉原は、ええ、そのころの文化の粋を集めた場所でございます。ええ、士農工商かかわりもなく粋がもてて野暮が嫌われた、人は武士、何故傾城に嫌われる、何事ぞ花見る人の長刀、おんなじようなことでございましょうか。ええ、しかしまあ、最後には金を持っていなきやどうにもこうにもならないような部分がある世界でもあった。

武士を頂点とする身分秩序は刀を持ち込ませないことで無化される。それは町人の台頭と呼応している。しかし、公平性が原則ではなかった。それは廓話などで周知のことではないか。

メモ

東アジアの火力発電の現状についていくつか確認しておきたい。

中国、日本、ベトナムのかなり大雑把なおおよその年間の総発電量は次のとおりである。

中国：7000TWh

日本：1000TWh

ベトナム：200TWh

そのうち石炭火力発電の発電量はおおよそ次のとおりである。

中国：5000TWh

日本：300TWh 強（化石燃料全体では 800TWh）

ベトナム：70TWh（化石燃料全体では 110TWh）

中国では近年低炭素化の動向がみられるという（自然エネルギー財団のサイトの「2019 年 中国電力部門の低炭素化の動向」）

2019 年の前年比の総発電量の増加は 330.6TWh で（ベトナムの年間総発電量を軽く超える）その内訳は以下のとおりである。

火力：101.3TWh

原子力：53.7TWh

水力：69.8TWh

風力：39.9TWh

太陽光：46.9TWh

バイオマス：18.8TWh

確かに増加分の過半は再生可能エネルギーである。その発電量もたいしたものである。しかし、火力発電が依然として最上位であることも見落とせない。設備容量の増加で見ると火力発電の増加は 41.2GW である。今般三菱商事が手を引くことになったベトナムの Vĩnh Tân 3 火力発電所の出力が 1980MW≒2GW であるからその規模の火力発電所 20 基分である。もっともその割にはこの年の中国の火力発電の総発電量の伸びが小さいことを考えると稼働を止めた火力発電所があるのかもしれない。なお、日本が関わっているベトナムのその他

の火力発電所 (Vũng Áng 2, Vân Phong 1, Nghi Sơn 2) の出力はもっと小さくて 1.2-1.3GW である。

中国でもヨーロッパでも風力発電に注目が集まっているようだ。3月1日付の日経新聞の特集記事によれば、英国沖で建設中のドッガーバンク風力発電所は 360 万 KW=3.6GW の出力というから侮れない。常時稼働とすると 32TWh くらいの年間発電量となる。イギリスの年間の総発電量は 330TWh くらいである。日経の記事によると、電力需要の 5% くらい (15 - 16TWh) を賄うというから年中フル稼働というわけではないのかもしれない。Department for Business, Energy and Industrial Strategy の統計を見ると、2019 年時点での風力発電の発電量は 64TWh で全体の 2 割くらいである (再生可能エネルギー全体で 37% くらい)。

2020 年の中国の洋上風力発電の新設容量が 210 万 KW=2.1GW で世界のトップであったという (東洋経済 on-line 2011/03/11)。これはイギリス建設中の上記風力発電所の設備容量より小さいようだ。2019 年 (2020 年の数字は未詳) の中国の風力発電の新設設備容量が 25.8GW であったことを考えると、やはり陸上風力発電の占める割合の方が大きいのかもしれない。かつ同記事では洋上風力発電ブームのピークは去ったとも語られている。現時点では洋上風力発電にあまり期待をかけすぎないほうがよいのかもしれない。

ベトナムの一火力発電所を狙い撃ちにすることが環境問題解決にどれだけの意味があるのか私にはよくわからない。ただ欧米の投資家が環境問題に敏感になっており融資から手を引いているとも聞く。そのような投資家資本主義の新局面に大いに興味をもたれる。

さてまた、話は飛ぶ。日本のリベラル左派は、世界資本主義の危機→共産主義の理想 (『資本論』的原理) 再評価という単純な話をしょっちゅう蒸し返してくるようだが、それは 2020 年代と言う現在とちゃんと切り結んでいるのだろうか。1980 年代における新自由主義 (ネオリベ) の台頭にすべての悪の責任を帰して満足し、2000 年前後の反グローバル資本主義の左派的運動の一時的盛り上がりの時点で頭が止まっているように見える。確かに新自由主義の台頭後、民営化と労組の衰退と同時に格差は広がった。しかし日本において非正規雇用とアンダークラスに注目が集まった 21 世紀には世界の格差の拡大はむしろ「穏やか」になっているように見える (尋常でない格差があることは否定しないが)。あるいは、リベラル左派は本当に 20 世紀末以降の超高度な情報化と投資家資本主義の新展開のインパクトを真面目に受け止めているのだろうか。アジア通貨危機とリーマンショックの歴史的意味をその批判的枠組みで本当にとらえきれているのだろうか。(その後の投資家と〈緑〉の共闘 (?) は興味深い、これもどのように歴史的に位置づけられるのだろうか。) かつまた、新自由主義の台頭に世界史の行き詰まりを見る人たちは、旧共産圏の命運について真摯に

目を向けてはいないように思える。国家管理・計画経済型の社会主義の失敗を、あれは本当の共産主義ではなかったと安直に切り捨てる人々が真面目にものを考えているとは思えない。誠実に失敗を反省して新しい現実的で有用なモデルを出さずに 2 世紀一日のように『資本論』を拝んでいる人たちに何を期待できるというのか。資本主義世界の危機の証左として貧困を語る人たちも実はアジアの現実を見てはいないのではないか。最近、習近平が中国の絶対的貧困問題の終了を宣言したようだ*。これをどれだけ本気で受け取ってよいかはわからない。しかし、この 20 年間にアジアにおいて絶対的貧困、飢えた人々が確実に減ったことは間違いない。そして、それはグローバル資本主義と格差の拡大を受け入れた結果である。あるいは、リベラル左派の中の反日的な人々はこの 20 年間の日本の停滞を嗤って喜んでいるのかもしれない。日本の停滞は製造業において日本をキャッチアップせんとしたアジア諸国の台頭と並行している（その際日本は産業構造の転換に失敗したのだろう）。日本の停滞は愛国者である私にとって悲しいことであるが、アジア諸国の台頭はアジア研究者である私にとってまことに喜ばしいことでもある。（日本の最低賃金問題はおそらく東アジア・東南アジアの広域の労働市場との関連が影響するのであろう）。

*社会保障の整っていない中国のぶ厚い貧民層の悲惨な生活がなくなったわけではないだろう。しかし、世界銀行の統計類（下記）を見ても中国の絶対的貧困が解消しつつあることは窺われる。もちろん統計のゴマカシもあるかもしれないし、数量的データだけからはうかがい知れない生活の実態について忘れるべきではないが、中国がグローバル資本主義と格差社会を受け入れながら貧困を減少させているという傾向性の把握はそれほど間違っていないのではないかと思う。

Poverty gap at \$3.20 a day (2011 PPP) (%) – China

Poverty headcount ratio at \$1.90 a day (2011 PPP) (% of population) – China

Gini index (World Bank estimate) – China

GDP per capita, PPP (constant 2017 international \$) - China

社会主義を目指すならばもう少し創造力・想像力が必要なのではないか。日本共産党と立憲民主党は本当に要らない。立憲民主党が社会主義政党でないと言うのなら、すぐに〈社会主義者〉を駆逐せよ。

たまたま〈カメラのキタムラ〉の名誉会長の方のインタビューを目にした。学生時代には新左翼でブント系の運動に参加し早稲田を除籍されたという。かなり本格的に関わっておられたようだ。その後、内外の優れた経営哲学と出会い覚醒したとのことである。旧ブントからビジネスの世界に入って成功した人も少ないはないのだろう。そういう人たちは、いま共産主義についてどのように考えておられるのだろう。あるいは、逆にブントなどの人たちは、おのおの、1960 年ころ、どのようにプロレタリア独裁をイメージしていたのであろうか。工場労働者の自治政権のようなものだったのか。もっと抽象的で漠然としたものだったのか。

か？

自然との共生を重視する立場に対して、自然改造を重視する立場を人間中心主義ということがある。しかし、両方とも人間の考えついたことであって、いずれも人間中心主義にすぎない。「緑」の地球を守れと言う。人間にとって、「緑」（＝植物、森林）の持つ意味は、第一に酸素供給という動物的要求であり、続いて温暖化抑制の CO2 の固定である。しかし、それに加えてさらに言えば「緑」の象徴的意味は人間の視覚の進化とも関わっているだろう。初期の哺乳類は夜行性であり色覚の遺伝子、視神経の錐体細胞ともに赤系と青系の二つしかなかった（魚類、両生類、爬虫類、鳥類は4つ）が、樹上で活動するようになった霊長類は緑系の遺伝子と錐体細胞を持つようになった。要は人間的認知と密接にかかわる自然認識である。あくまで人間（あるいは霊長類）中心主義の美意識と関わる話である。ちなみに私は色弱なのだが、なぜか多くの色弱・色盲の人間が進化的に淘汰されなかったのか、少し不思議である。もっとも、四色覚系の動物にとっての「緑」の美醜について私は何も知らないのだが。

一部で話題になっている配偶者呼称について妄言一つ。古代の日本語では男女問わず配偶者を「つま」と呼ぶことがあった。この用法を復活させたらどうか。あるいは夫の別表記である「良人」からの連想で男女問わず「良き人」「いい人」。まあこんなことにあまり拘らないのが良いような気もする。

日本はもう経済大国でないということが今更言われている。2019 年の購買力平価によるドル建ての平均賃金が韓国より随分下に出たことがショックであったようだ。しかし、日本の購買力平価の一人当たり GDP は随分前からだいたい下のランクであり、香港や台湾にもとくに水をあけられており、いずれ韓国にも抜かれるだろうと考えられていたので、想定通りではある。購買力を上げるには物価を下げるか、所得を上げれば良いのだが、世紀末以来日本はデフレ基調でかつ給料が上がらなかったため購買力は伸びなかった。アベノミクスはリフレ派に依拠してインフレかつ所得向上を目指したが、給料は上がりず購買力はさらに弱まった。その結果が 2019 年の購買力平価のドル建の平均賃金に反映しているのではない。大事なことは国民の所得を上げることだ。成長主義批判の趣旨もわからなくは無いが、現時点でそれで幸せが開けるのか、どうにも得心がいかないのだ。他方、日本がもはや経済大国でないとしたら、G7 の一員である資格はあるのだろうか。一応、GDP 全体では世界 3 位であるし、20 世紀後半にアジア経済を牽引し、経済援助で貢献した実績を考えれば、まだ資格はあるように思うが、韓国や台湾よりふさわしいのかは怪しくなっている。日本を除外するというのでは無く、韓国や台湾を先進国の議論の列に加えていくのが望ましいのではない。

昨年中は医療崩壊について有効病床数を基準に議論していたが、今年に入り実はその数字に色々問題があることが判明しているし、日本の医療システムの特性から医療資源の適切・有効な動員が不可能であったことが指摘されている。さらに現場の視点から人工呼吸器をつけるか否か、重症者病室に入るか否かということと患者の重症度が必ずしも対応するわけでもないことが語られている。主体的に人工呼吸器をつけない決断もあるようだ。政府や東京都の対応が科学的で無く一貫していない、数値的目標が恣意的にずらされてしまうと批判する向きもある。しかし、状況判断がそうならざるを得ないこともあるのかもしれない。その点を殊更にあげつらうのは生産的ではない良いに思う。数量的データは大事だが、それだけで判断できない場合もあるのだろう。**むしろ数字に表れない現場の負担や混乱や疲労が問題なのではないかと思う。**

日本の現有の医療システムは全くパンデミックに対応していなかった。さらに国民意識の上でも政治制度上でも統制主義を貫徹する方向は難しかった（私はそれを望むものだが、すぐに体制を変えることは難しいようだ）。かといって、高齢者の犠牲は仕方がないと明言することもできない国柄であろう。そのような縛りの中でよくやっていると思う。しかし、国家システムの時代遅れとチグハグは今後早急に改善すべきだ。現状のままのシステムでこの有事にオリンピックを強行できるという勇ましい発想が私には共有し難い。まず国家機構のたてなおしが先決ではないか？

ベトナムは一月末以来の新型コロナの第三波を何とか克服しつつある。今回はイギリス種が一気に全国に広がる趨勢を見せてピンチであったが、また迅速な隔離と封鎖を駆使して力技で抑え込みつつある。今回の感染はベトナム各地に広がったが、大体はすぐに収束した。しかし、最終的にはハイズオン省の感染拡大がなかなか収まらず全省封鎖となった。3月に入ってようやくそれも解除となった（まだ完全に収束はしていないようだ）。ベトナムはPCR 検査数では欧米に比べると遥かに少ないが、効果的に運用している。隔離・封鎖された空間にありたっけの医療資源を投入して対応し検査も行う。地元の医科大生も動員する。休校明けには生徒たちを皆広場に集めて一斉に検査を行う。原則的にPCR 検査は陰性証明に使えないとされるが、一定範囲を十分に隔離したのちに安全確認のために網羅的にスピード感をもって集中的に行えば、一定の意味はあるだろう。

➡日本では民間の商業的検査体制の拡充を主張する人が少なからず見受けられたが、これは感染制圧にとってそれほど効果的とはいえないのではないか？

→3月中旬に市中感染が収まった。おそらくベトナムは第三波にも勝利したようだ。

菅首相は非常事態宣言下でも自助を強調したという。本当ならばであるが、これはいけない。もちろん自助努力はいつでも必要なものだが、非常事態宣言を発した人が言うべき言葉ではない。まず国家ありきということを為政者は忘れるべきではない。明治維新に西国立志編

でセルフヘルプが主唱されたころ、まさに明治政府は富国強兵の政治理念を掲げていた。国家が国を富ませ民を豊かにするという決意と気概を見せてこそ安心して自助の道を邁進できる。今の自民党の代議士は愛国心を履き違えている。もちろん国旗への侮辱を許さないことも大事だが、あえて言えば愛国心にとって周辺的で瑣末なことだ。国が富み民が皆豊になることを片時も忘れないことが愛国心であろう。格差が容認できるのはそのような前提においてである。

良心的知識人もいただけない。ちらっと目にしただけなので正確ではないかもしれないが、保守系の政治家や官僚は『闇金ウシジマくん』のような世界を知らないから社会がわからないのだという趣旨のことをネットに書き込んだ大学の先生がいるらしい。いくつかのことを思う。新宿の動向が日本の状況と連動していることは確かであろうが、新宿が日本の縮図とまでは言えないだろうし、新宿を見なければ日本社会の歪みがわからないというものもどうなんだろう。偏差値の高い大学の知識人には、自分はエリートだが底辺のこともわかるというスタンスを取りたがる人が少なくない気がする。単なるお勉強小僧ではないということをお願いのだろう。その勉強好きの特性を活かせばそれでよいのにと私などは思うのだが、それじゃ嫌な人もいるのだろう。勿論、本当に誠心誠意、疎外された人々のことを考えている人もいるのは確かであるので、皆がそうだとはいいたいわけではないのが。まあ、エリート知識人とマージナルの親和性は、近代学問の成立期からの伝統芸という部分もないことはない。実はステイホームの時期にふだん読むことのない漫画をいくつか読んでみた。それで『闇金ウシジマくん』も通読した。いやあ、敢えて言えば思ったより「救い」のある話だった。いやあの敢えて言えばですが。ただ一つ気になることがあった。この漫画にも2000年代と2010年代の世界の位相の変化が反映しているように私には思えた。2000年代の描写は時代とうまく切り結んでいたように思える。ズレが生じたのは東日本大震災のあとのようだ。この時のエピソードはこの作品のなかでは一番「優しく」感じられた。そのあとに一番悲惨な話がある。しかし、これは同時代の話ではない。東京の話でもない。同時代の新宿のことは描けていないように見える。そのあとに来るのは、「情報商材」「沖縄」「やくざの抗争」である。明らかに時代が変わり作品と時代の適合性が失われたように感じられた。この2010年代という時代の変化への鈍感さがリベラル左派の一番の問題だったのではないかと。そしてその感性が本当に不毛な森友騒動へとつながってゆく気がすると言ったら、さすがに穿ちすぎか。あまりに直感的な感想にすぎないか。

老害というと老人差別だという。それはそうかもしれないが、老人が有害になる可能性がないか、この機会に考えてみるのは良いことだと思う。日本、あるいは儒教の影響を受けた社会は、敬老を基調としている。儒教倫理は本来的には一方的な服従を強いるものではなく、上からの思いやりとの交換関係であるはずなのだが、実際には日本では年長者に意見はしにくいところがある。また、儒教倫理において古稀を超える老人が社会の中でこんなに大き

い比重を占めることは想定されていない。後期高齢者になると身体状態の個体差が大きく分散するようだが、確かに死ぬまで知的な人も少なくない。温故知新のための思想資源の供給源として重要なところもある。しかし、少なくとも現時点で人類はエイジングを克服していない。冷静で鋭い意見を開陳する高齢者は少なくないにしても、本当に新しい何かを生み出す人はおそらくごく稀である。新しい未来を拓く可能性が高くない高齢者コホートが大きな比重を占めその発言を傾聴しなければならないハビトゥスが続くことは社会にとっていささか有害であろう。どうすればよいか。隠居してきままに過ごしておられる人に言うべきことは何もない。もし生涯現役で社会に意見をいうことを目指すのであれば、高齢者は次のことを引き受ける必要がある。高齢者だからといって特に尊重されることはないということだ。年少者から完全に否定されて汚辱にまみれながら死んでゆく覚悟が必要だ。そうしないと社会の停滞を惹起する懸念がある以上、これは受け入れてもらうしかない。ただ、その非道を緩和するために、高齢者の生きてきた過去への敬意を忘れないことが必要となる。

➡ ネットでの反対署名により森元首相を引きずりおろしたという論調を見たが、おそらくそれは違だろう。基本的には国際的な圧力、とくにオリンピック関係者の批判が効いたものと思える。ネットの一部の意見を世論とみなしてマスコミが報道するという例のパターンである。その関係者すべての信用を著しく低減させるようなやり方を続けることは私には愚かしく見える。

日共の支持者の人が変なことを書いていた。日共を支持すると怖いと言われるが、それは誤解や偏見であると。そうだろうか。自分の気に入らない政敵を独裁者、ファスストと罵り、白昼街中で誹謗キャンペーンを貼り、立法府である国会で人民裁判のような吊し上げを嬉々として行う人たちを怖いと思うのは日本社会がまだ健全な証拠であろう。最近でも九州方面の人権擁護の大学教授が自分の気に入らない相手（これを彼らは「ネトウヨ」と総称するようだ）を誹謗して人権を侵害し事後に気がついて謝罪したようだ。何故こんなことになるのか。レーニン主義のせいである。日共は前衛規定は外したが、自分たちがいつも正しくて人を指導できるという思い上がりを捨ててはいない。それがこんな身勝手な行動につながるのだろう。民主集中制による党内意見統一と党員あげての政治工作も自分たちの無謬性への狂信に由来し、またその運動のなかで増幅されるのだろう。20 世紀後半の日共は巧妙に批判政党として自己正当化の根拠を整備してきた。その代表がプロレタリア独裁規定の削除である。それはそうだ。これ何？と問われたら困るだろう。そこは適当に誤魔化す。しかし資本主義批判は捨てない。『資本論』崇拜である。その信仰の敵は米帝である。これは叩きやすい。しかし、批判してどうする。批判派が勝つと民主的で合理的な政府ができるから全とうまくいくらしい。自分たちは正しい。悪の枢軸を打つ。すると未来が開ける。こんな脳天気で勝手な自己正当化をする人たちがどうして信用できようか？もう一つ、共産党は「民主主義の党」だから名前を変えたほうが良いという声がある。これは共産党のお家

芸、偽装解党である。名前を変えても上の空疎なヴィジョンは変わらない。欺瞞を二乗するだけだ。誤魔化されないように！

➡日共の民主集中制は、ソ連や中国の民主集中制とは違うと力説する論者がいらっしやるようだ。それは当たり前のことだ。ソ連と中国の共産党は革命に成功し巨大な国家の政権を掌握した。日共のような雑魚共産党とは違う。民主集中制は「レーニンにより提唱されたボルシェビキ党の組織活動上の立場」（ブリタニカ 2016）である。その中央集権主義は革命後の国家建設のなかで特権官僚の支配へと転化してゆく。革命とはついで無縁のまま、自分たちは正義の味方だ悪を打つと、現実的革命的な力量も信頼に足るヴィジョンもないままに人様をお気楽に批判するだけ批判して威張り散らしている独善的な人たちにはそんな憂慮は要るまい（狭い井戸中でも特権層は要るだろうし、その犠牲になる人はいるだろうが、外の人間には関係ない。）。問題は、民主集中制の「批判の自由と行動の統一」という調和しない原則だ。ガス抜きの議論はするけれど勝手な行動は許さないということだろう。全員が「アベ政治を許さない」という画一的なプラカードを掲げて行進することが平気な人たちが語る民主主義のそらぞらしさ（これにつられた間抜けな他の政党の人もあるようだが。その全体主義を批判されると止めたようだが、あれだけ威張っていた癖にゴメンの一つもないものか。）。プラカードやステッカーは印象が悪いと悟ったか、その後は一斉に無内容な政治工作のハッシュタグを一生懸命送信しているようだ。これも民主集中制の日共的零落形態なのであろう。到底褒められたものではないと思うのだが。

➡野党系の人士がハッシュタグ作戦をたしなめていたそう。これを聞いても、上からの指示無く暴走しないようにと暗に示唆しているのではないかと考えてしまうのは、私の心根がねじけ曲がっているからだろうか。

→共産主義の何がわるいのか、という聞き直り方があるようだ。この問いかけが誘導する先は、資本制による格差拡大を批判し平等を目指す共産主義の理想は素晴らしいという共産主義の単純素朴な理念的正当化であろう。共産主義の平等の中身と可能性から目をそらさせる目くらまし作戦である。仮に平等志向に惹かれるものがあっても、私有財産の否定や市場競争の否定に共感できるかは別の話だ。異常なまでの格差の拡大は受け入れがたい人でも、競争のなかで成功や自己実現を目指すことの自由が脅かされることを嫌う人は少なくあるまい。自分の財産を増やすこと、利殖のモチベーションをなくすことは可能か（共産主義が「必要に応じて分配」と言うときの必要とは何か。使用価値を狭くすればそれに満足できる人は多くはあるまい。仮に使用価値を精神的充足まで含めるとどうか。資本制の廃棄は欲望の肥大化の自動的抑止を可能にし、人は足るを知るのだろうか。「労働に応じて分配」の場合、ノルマの達成度が基準ではやる気が起こらないことは既に確認されている。実際の業績や年功による昇給なしに人のやる気は引き出しにくいだろう。）。あるいはそれが経済に与える負の影響を懸念することも道理に外れてはいない。資本制以降の資本の極大化の暴力的メカニズムの抑制についてある程度の賛同が得られたとしても、それが共産主義の理念の即時的な肯定を導くことはない。さらに理念ではなく現実の問題として如何にして共産主義の社会経済システムを構築できるのかという肝心かなめの話がある。20 世紀の国家管理・計画経済型の社会主義の実験は失敗に終わった。それに代わる共産主義のモデルの提案はあることはあるが、どれも

いまのところ魅力的とはいえない。共産主義を評価するために考えるべきことは多々あるわけで、思考停止状態で共産主義の何が悪いと開き直るほど不毛なことではない。もし仮にこれがどこかの政治勢力の宣伝工作だとしたら、こういう政治宣伝の手法ほど人を馬鹿にしたものはない（あるいは政治宣伝に駆り出されている人たちも騙された馬鹿なのかもしれないが）。知的で誠実な政党がやることではあるまい。〔ついでに言うと、時々、資本制と共産制の中間の再分配が大事だということをネット上で力説している人がいるが、もしかすると現実の歴史に無知なのだろうか。ケインズ主義以降の所謂「混合経済」や「福祉国家」は再分配を重視していたし、新自由主義以降も各国政府が再分配を軽視しているわけではない。そもそも国家財政とは再分配で成り立つものだ。まとはずれな議論であろう。〕

→ついでに余計なおせっかいの話だが。どこかでマルクス主義の議論の通俗版を聞きかじった人（中学生くらいか）が、資本制がすべての社会問題の元凶であるとしていろいろ頓珍漢なことをネット上で書いているのを見かけた。老婆心ながら、資本の極大化の運動とそれを可能にした技術的条件と社会関係というような問題設定は勉強した方がよいように思う。搾取、収奪、疎外、従属などの概念を勉強してそれが現実の歴史の理解と未来への実践にとってどれくらい有効なのかを丁寧に慎重に考えるようにするとよいのではないかと思う。資本主義社会の勝利について、利便性と豊かで自由な消費社会の実現という点で東側の共産圏を圧倒したという歴史自体が忘れられているようで心配になる。ヘーゲルなんて西欧のことしか知らない視野の狭い人に乗っかって「歴史の終わり」なんて言うからいけない。終わったと思った歴史が続いていたわけだが、終わった宣言以前の歴史は神話の世界になってしまったようだ。

〈政権が問題を起こしている〉ときに何故野党を攻撃するのかと問う人があるようだ。それはこの間の野党の理不尽で強引な倒閣運動の延長線上で今の野党の動きを評価しているからである。政権批判が自己目的化し、政治責任を無理やりあげつらったりするような不毛な政治にウンザリしているからである。悪しき政治習慣を正すことは大いに結構なのだが、それを必要以上に大げさに騒ぎ立てて政権交代に繋げようとするようなことを多くの人は妥当と考えていないのだ。そんな野党は要らない。むしろ有用な政治を進めるに当たって邪魔であると判断される。それゆえ攻撃の対象となるのである。

花見の会の前夜祭の補填問題の発見を野党の一大成果だと誇り、安倍首相が自身で調べなかったから野党の追及が必要であったかのようにのたまう人があった。泰山鳴動鼠一匹、こんなことのために国民代表と国権の最高機関の貴重な時間と資源が浪費されることを何とも思わない人とは話が合いそうもない。安倍首相或いは自民党政権を悪とし自分たちの行動を常に正義と見なす身勝手な図式から抜け出さない限り野党は衰退の一途ではないか。もちろんモリカケに関する驚天動地の新展開でもあれば別であるが。あるいは自民党が慢心から自壊する可能性もあるが、そのとき日本はどうなるのだろう。困ったもんだ。

日本においては、ウイグル問題（あるいはモンゴル、チベット問題も含めて）に関して、従来〈左派〉より〈右派〉の方（ここでの左右は相対的便宜的なものである。要は厳密ではな

い。)が熱心であったことは間違いないのではないか(楊海英先生などが中国の民族抑圧批判の実証的な本をたくさん書いておられるが、リベラルがそれに積極的に反応していたとは思えない)。これはおそらく上記のように 2000 年代の中国に対して〈左派〉が勘違いの期待を抱いていたことによるのではないかと思う。このところ、その勘違いの是正期に入っているのかもしれない。それに対して、〈右派〉が〈左派〉の人権侵害批判の在り方の偏りや欺瞞をあげつらうと、〈左派〉の一部は、〈左派〉はウイグルも含めて人権侵害一般を批判してきたのにウイグルの事例をことさらに強調して〈左派〉の立場を貶めようとする「ウイグル話法」だとこれを揶揄している。〈左派〉批判のために〈右派〉がウイグル問題を利用していると言おうとしているのであろう。しかし、〈右派〉のなかに真面目にウイグル抑圧を批判してきた人もいたのであるから、「ウイグル話法」なる言葉で〈右派〉を揶揄することで、従来からウイグル問題を真摯に批判してきた動きまで軽んじられるようになってしまふ懸念があり、それはむしろ人権問題にとって有害であろう。そのような弊害に無頓着なのはこの問題を本気で考えていないからであろう。ちゃんと考えてきましたという向きもあるが、それは形式的批判にすぎなかったのだらうと思わずにはいられない。〈右派〉の胡散臭さを殊更強調するような用語を生み出して、痛いところへの攻撃をかわそうという狙いもあるように思われる。ウイグル問題にとって建設的な効果をもたらすとは決して思えないこの言葉が無頓着に使えるのは自己防衛にのみ意識が向いているからにほかなるまい。また、〈左派〉は、中国の事例以外のレイシズム批判であれば、その抑圧者を批判するのがふつうであるのに、中国に関しては抑圧者を批判するより難民の救済を優先的に語ろうとしている(しかも批判の力点は日本政府に移されており問題の焦点がぼやかされている)。そのほうが实际的だからという理由らしいが、ウイグル人自身からも抑圧問題と難民問題は分けて考えてほしいという声が聞こえる。被抑圧者の側に立つというより、自分たちの立場の正しさを防衛することに意識が向いていることは間違いあるまい。そもそも「話法」ってなんだ? さすがに「論法」とは言いにくかったのだらう。論の組み立て方の問題ではないのだから。英文法の話でもないから要は「話のしかた」(例えば巧みな話法=上手な話し方とか)ということなのだろうが、どうしても外的な用語法であろう。対象を客体化したかのような体を装い、上から相手を小ばかにして自分は賢者ぶるような似非学問的方法論のために苦し紛れに新奇な惹句を一つこしらえてみたのだらうが、さすがこの言葉遣いは馬鹿げていると言って差し支えあるまい。

➡ネット上でこれが「論法」の問題なのだという〈解説〉があった。甲:「(特定の事象について)お前はレイシストだ」と批判しているのに乙:「ウイグルはどうするのか」と返すのは論理的におかしいということらしい。しかし、甲の常日頃の主張を乙は「あらゆるレイシズムをなくそう」という風に受け取り、そこにウイグルは含まれないのかと問いかけているとしたら、論理的にも可能ではないか。そもそも、ここではウイグルを無視してレイシズムを語ることの不備を指摘されているわけであるから、まずその不備を反省して改めて個別のレイシズム批判(個々のケースでそれが成り立つか否かは別の問題である)を行えばよい

だけのことである。それをせず一方的な批判と自己弁護に終始するから、ウイグル問題にマイナスの影響を与えるようなことが平気でできてしまう人たちとして胡散臭くみられてしまうのであろう。

→一々反応することもないのだが、ネット上で日共支持者がまたアホなことを書いていた。日共の志位氏が中国のウイグル抑圧を批判したという記事（SankeiBiz 20210312）を見つけて自民党が批判しないのに日共が批判したと持ち上げていた。記事を読むと全然話が違う。自民党の中谷元氏と国民民主党の山尾志桜里氏が共同代表をつとめる超党派の「対中政策に関する国会議員連盟」が中国政府によるウイグル族弾圧を批判し人権侵害の加害者に対する資産凍結などの制裁を可能にする法制定の必要性を強調したこと（この動きについての説明がこの記事では不十分である）について、それに加わっていない志位氏がコメントをただけである。このほかに2月上旬には自民党の作った「日本ウイグル国会議員連盟」が立憲民主党、維新、国民民主党などの議員を含めた超党派の連盟に改組されている。勘違いなのか、セコイ攪乱作戦なのかは知らないが、こういうことを重ねれば重ねるほど日共の信用が地に墜ちてゆくことがわからないのだろうか。日共本体もおバカなシンパにむしろ困っているのかもしれない。

ただ東アジア・東南アジアの経済が中国を中心とするサプライチェーンの中で動いているという基本構造が続く限り中国との断交はあり得ないので、政治的批判はしても経済的には関係を持続せざるを得ない。そんなことを気にしないでお気楽に中国批判をできるところに日共の無責任さを見ることが出来る。政権交代などお話にならない。

⇒ついでに。同性愛の否定が人権という「普遍性」の否定であるとしたら、2021年のバチカンが人類の「普遍性」の敵である。フランス革命再びなのか。多分そうではない。人権はサピエンスの考えついた最良のフィクションにすぎない。それは先行する巨大なフィクションに対抗するために不可欠であった。もう一度同じ闘いを再演すべきなのか。どちらの「普遍性」にも距離を置くことが可能になった我々のとるべき道は違うのではないか。かつての「普遍性」が前提としたアダムとイブや「産めよ増えよ」という「道理」（別の形で中国人の祖先も思いついていた）が意味を失ったわけではあるまい。しかしその「道理」の犠牲者のことを我々は明確に認識できるようになった以上、それをそのままにはして置けない。ただひたすらに犠牲者の「普遍性」の救済と徹底的勝利のために戦うべきなのか。私はそうではないと思う。かつて支配的であった「道理」の意味と限界を認識して犠牲者の困難をなくす道を考えれば、良いだけのことだ。いずれの立場にせよ自らを「普遍性」の使徒や伝道者として敵を殲滅する（「普遍性」の敵をひたすら糾弾する）ことが21世紀の反省的社会に相応しいという気はしない。

（ここで LGBT がサピエンスの発明なのか、動物進化学的に説明できることなのか、という問題があるわけだが、勿論私には科学的に何も語るべきことはない。ただいくつかの疑問を提示しておく。動物の同性がじゃれあうことによって集団的結合の強化に寄与したり、同性との交尾が性的な競争を制御したりするという事象はサピエンス的な LGBT と直結しな

いのではないかという気がする。多産な女性の家系で男性同性愛者の遺伝子が継承される可能性が高いことを論じた記事を見かけた。これが人類普遍のなんらかの適応機構だとしても、私にはその機能や意義は全く理解できない。この議論だと、なんとなく異性間の生殖による再生産の副次的位置づけのようにも感じられる。)

いまだに PCR 検査体制の国際比較で日本を貶そうとする人たちがいる。Our world in data の最近の数字 (2021 年 3 月 6-8 日) を拾ってみる。幾つかの国の人口 1000 人当たりの累計検査数は以下のとおりである。() 内は人口百万人当たりの死亡者数。

イギリス	1339.5	(1838.39 人)
ドイツ	537.69	(862.17 人)
ニュージーランド	369.78	(5.39 人)
韓国	132.52	(32.09 人)
フィリピン	77.96	(114.26 人)
日本	63.66	(65.63 人)
タイ	41.47	(1.22 人)
インドネシア	27.14	(137.27 人)
ベトナム	15.1*	(0.36 人)
台湾	7.46	(0.42 人)

*ベトナムは本年 1 月以来の第三波への対応で集中的に検査を行っている最中であるためか、昨年 12 月からデータが更新されていない。

インドネシアやフィリピンの数字を見れば、新型コロナが熱帯アジアで感染拡大しにくいという憶測が誤りであることは明らかである。

検査数が多いほど良い結果を生み少なれば犠牲が多いというものではない。オープンな検査体制がより良い結果を生むわけでもない。

強権的な隔離・封鎖と PCR 検査を含めた効果的で集中的な医療資源の動員が鍵になるのではないかという気がする。日本の政府は強権を振るうことができない (独裁とは無縁の国である)。医療体制の有事対応が困難を抱えていることも確かであろう。おそらくワクチンに期待するしかないのだろうが、その動きも遅々としていることが悲しい。

感染確認数や重症者数が下げ止まっている感もある (3 月 9 日)。やはり直近の感染者の移動経路情報の共有が重要なのではないか。

下記の記事に、中国のコロナ制圧の実際に関する優れた報告が載せられている。迅速な隔離・封鎖、PCR 検査を含む医療資源の集中的な投入、プライバシーを度外視したアプリでの行動管理が鍵となっているようである。そのままの応用は不可能だが、学ぶべきところはあるだろう。

「現地日本人が語る、中国がコロナを抑え込んだ方法 実録・新型コロナウイルス集中治療の現場から（第 41 回）」JB Press 20210310

<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/64386>

日本の医療の在り方を改善するために医療の自由化を今更言う人がいるようだが、時代錯誤ではないか。むしろ適切な国家統制という方法論を再評価すべきであろう。菅首相の問題は、こういう一時代前の改革路線が念頭にあることではないかと思う。ここらへんは大いに批判した方がよい。

『週刊文春』にも困ったものだ。一見大スクープのようだがそこから確定的なことは何も言えないような情報で世論を惑わすことがジャーナリズムだと思っているのだろうか（黒川問題しかり、近畿財務局問題しかり、菅首相の生家問題しかり）。今度は大臣の接待問題報道である。まず特別公務員は国家公務員倫理法の対象にならない(第二条)。「国務大臣、副大臣及び大臣政務官規範」に抵触する可能性はあるようだ。高市早苗氏などはそれを弁えて行動していたようである。機密事項について示唆的な言及をただけで単純収賄罪になる可能性があるというが、起訴されるか否かは接待の回数や金額によって決まるということだから総じて曖昧な話である。政局の中で政権の足を引っ張るような志の低いことしか考えていないからこんな中途半端な報道になってしまうのではないか。これを読む側も文春がまたやってくれたとか勘違いしてはいけない。このようなプチ扇動を静観するようなりテラシーを身に着けることが日本再生の第一条件ではあるまいか。

→とはいえ自民党の議員の自覚が足りない、弛んでいるということは間違いあるまい。これも全く困ったものだ。

しかし、まあ、この報道全体から漂ってくる古臭さ、ズレた感じは何なんだろう。人にもよるだろうが、こんな接待を受けて果たして嬉しいものだろうか。NTT の場合はそれほど高級な料理と言うわけでもなさそうだし。毎日飲めや歌えと言う話では全くないのだ（それだって今時の人間にとってそんなに楽しいものだろうか）。李下に冠を正さず、政治倫理の問題なのであって、そんな問題ではないというのは分るけれど…。何か違和感しかないのだ。高市氏も示唆しておられるが、食が細くて酒もたいして飲まない人間からすれば（年をとるとこうなる人は増えるだろう）、こんな宴席はむしろ苦痛ですらあろう。2～3万円程度のコースであれば、一国の大臣クラスの人にとって珍しくはないだろうし、食べに行くなら気の置けない人と行きたいだろう。こんな席で供されるこんな程度の食事にどれほどの価値

がろうか（料理そのものの価値のことではない。シェフの方を侮辱する意図は全くない）。料亭政治の時代とは違うと思うのだが（よくは知らないが）。私は政治の実際はよくわからないが、不正ではない私的な情報交換が意味を持つこともあるのだろうか。あるのならば続けたいし、意味がないのであればこの際すっぱり止めるのがよいだろう。

『朝日新聞』（2021年3月12日）による続報である。こんなくだらないことにご苦労なことだ。NTTのコース料金は2万4千円だったそうだ。高市早苗氏は割り勘の会費として告げられた1万円を支払い、さらに念のために16500円分のお土産を持っていた。報道後には、もし差額が生じているなら、それを支払うと宣言して結局差額分の7万3885円を支払ったとされる。実際の飲食費は2回で9万3885円、一回4万6943円。2万4千円のコースにそれに見合ったワインのボトルをつければこれくらいの割り勘にはなるだろう。高市氏は毎回2万6500円というコース代分を超える負担はしたが、アルコール代分は出していなかったということだろう。しかも高市氏は酒を控えているというのだから、向こうの飲み代である。それまでを今回補填したというのであるから、倫理的に何の問題も無いように思える。NTT側が洋服とワインの代金を得たという話である（それだってNTTの社長たちにしても特に嬉しいという話でもないだろう）。

→NHKによる続報である。追加で支払った7万円強は酒代ではなく、運転手や警護官への食事代を含むものだそうだ。高市氏のコース代2回分が4万8000円とすると支払総額の残りは4万5885円。二人に二回分として一万円程度のコースだろうか。これに気が付かなかったのは迂闊ではあるが、これも倫理的に強く責めるべき話でもあるまい。

→武田総務大臣が「国民に疑惑を持たれる会食をしていない」と繰り返しているのも芸のない話であるが、くだらないことに難癖をつけてネチネチ言い募るのが趣味の人たち相手ではこうならざるを得ないところもあろう。誤った認識に基づいて答弁をし続けた安倍首相のことをいまだに100回以上ウソをついたとかくさして勝ち誇っている人たちが相手である。上の発言は「会食をしたとしても収賄にあたるような話はしていない」という意味であろう（NTTの社長も「業務上の要請や便宜を受ける話」は誰ともししていないという。勿論ウソかもしれないが、これ以上追及するほどのことではあるまい）。これで十分なはずなのになぜか「会食した」という言質を取りたいようだ。「会食した」という言質がとれれば、それを好き放題不正疑惑と結び付けて誹謗し続けますよという魂胆は見え透いている。さもなくば卑しく志のない政治のスタイルである。これを援護するジャーナリズムも本当に恥ずかしい。もっと建設的な政治を目指してほしい。

→『週刊文春』がまた微妙な感じのスクープである。武田総務大臣が、NTTの社長、ドコモの社長、JR東海の社長と会食をしていたとのことである。三社長の会食に大臣も招かれたらしい。NTTとJR東海の謀議に大臣が呼ばれたというわけでもないだろうから、まあこれも所謂顔つなぎだろうと推察される。ここで大事なことは、日経新聞が主張しているようにロビー活動のルールを明確化することではないか。国会での不正糾弾ではなくて。

→NTT の社長が会食の有無を答えない理由が二転三転しているとしたり顔で評論する人がいて報道がそれを伝えている。武田大臣が馬鹿の一つ覚えなので少し変化をつけてみたのではないか。要は気に入らない相手を糾弾することしか考えていないまたしても壊れたオルゴール状態（武田大臣の回答はその反作用である）の野党の非生産的な質問がいけないのである。同じ答えばかりでは答える方も飽きてくるだろう。

→武田総務大臣は上記会食について一時間程度で一万円支払ったとしている。

ジャーナリズムは自分たちの仕事について本当に真面目に考え直してほしいと、祈るや切。

東京都が繁華街でモニタリングの PCR 検査をすることにしたという。どれだけ意味があるものか？これを受けて元気な野党の代議士がもっと以前から自分たちの言うことを聞いていればよかったのだ！と叫んでおられたが、野党はモニタリングの検査なんて提案していたらどうか。また話を都合良くずらしている気がする。

そして、3 月 11 日を都合よく利用しようとする人たちがいる。当時の菅直人首相の行動を改めて批判する声が聞かれた。逆に菅直人首相を持ち上げて今年の安倍首相をこき下ろす論調も見受けられた。10 年前の限界状況での行動について私は軽々に評価する気にはならない。簡単にあれこれ論評できる人を信用する気もしない。2020 年前半の安倍首相の行動についても簡単に評価はできないだろう。布製マスクの配布が愚策であったことはあきらかだ。途中で仕事を投げ出さざるをえなくなったことも残念である。しかし、春節時点の中国人の流入については WHO が安全の保証をしていたのであるから致し方ないところもあるだろう。リベラル左派のお気に入りである韓国だって同様の対応していた。台湾とベトナムだけが正しく入国制限に踏み切っていた。拙速との批判を受けた休校措置も私は適切な決断だったと思う。武漢からのウイルスはこれによって制御されたとみてよいのではないか。その後のヨーロッパからのウイルス流入を許したのは失策であるが、これも緊急事態宣言の発令で凌いでいる。おそらくこの時点では自民党内に新型コロナ=只の風邪論者が少なかつたのではないかと推測するが、それを制して最終的に宣言に踏み切り、この感染拡大も防ぎ切った。しかし、これで一息ついたところに夏の流行拡大である。これですっかり心が折れてしまい持病が悪化したようだ。私は心から同情するが、不甲斐ないと見る人もあるだろう。この間、野党・マスコミはこの国難に一致協力して立ち向かおうとは決してせず、政権の足を引っ張ることに執着し、狂ったように PCR 検査、PCR 検査と叫び続けるだけであった（その欧米のお手本がことごとく失敗していったのにいささかも反省の色を見せた者はいないようだ）。安倍首相のことを批判する前に自分たちの無能、有害を心から反省すべきなのではないか。

10 年前の 3 月について冷静な回顧をする人もいる。このとき統合幕僚長だった折木良一氏

は、防衛大臣に恵まれたという。民主党の北澤俊美氏である。「同じ言葉で話せる」関係であったという。北澤氏は、憲法九条の擁護者であり、おそらく 2015 年の安倍首相の平和安全法制には反対であったと思われる。他方、折木氏は当然のことながらこれを歓迎する立場の人である。そんなこととは関係なく自衛隊の現場を深く理解してくれた政治家を公平に評価しているということである。

ユヴァル・ノア・ハラリは人間が依拠する様々な物語を批判する。その代表が国家である。まず、現在のグローバルな危機に際して愛国心と言う偏狭で排他的な意識では対応できないという批判がなされる。一国主義ではなく国際主義を強調したとしても全く無力ということだろうか。非国家的組織の役割が当然重要になろうが、おそらくこの点については国家が全く役に立たないということもあるまい。むしろ有用なのではないかと思う。さらに、国家と言う物語＝虚構に対する批判がある。ハラリの場合は、国家だけでなく、宗教、イデオロギー（資本主義、共産主義、自由主義）、人権概念（自然権）などを同列に虚構とみなす立場であり、虚構と現実を区別するためには現実の苦しみに注意を向けて考えることが必要であるとする（苦しみというとすぐに救済の物語が付きまとい、その連想を断つのは難しいようにも思える。また、社会科学の物語性については批判をしないようだが、それでよいのか。）。個別の国家や民族の永遠性の物語が、ビッグヒストリー的観点から一蹴される。それは確かにその通りなのだろうが、例えば日本の場合、国家の物語（虚構）が千数百年に渡って継承されてきたという歴史的事実を軽んじたくはないのだ*。勿論これも主観的な願望に過ぎない。しかしである。ハラリが切迫した現実の問題として強調している現時点の地球の危機（現生動物にとっての危機である）というものもビッグヒストリーや地球史にとっては大した問題ではないだろう。宇宙史的に言えば、地球が火星のようになってもなんの問題もないはずだ。これを深刻なことと考えるのはサピエンスの主観的判断の問題だろう。サピエンスが減びるというのは現実的な危機であり、国家の物語を繋ぎたいという呑気な願望とは比較にならない切実な話だとは言えるかもしれないが、この二つの主観的願望は排他的ではない。サピエンスがすぐに減びないことで国家の物語をさらに語り継ぐことが可能になるのであるから。

*物語（アイディア）自体の実在性→実効性、物語（アイディア）に基づいて構築された事物の実在性・実用性を重視したい。これは政治学の構築主義と似ているが、政治学のそれはむき出しのパワーポリティクスに対してソフトパワー（文化的観念的要因）を重視する議論のようである。私はそのような二択では考えていない。イデオロギー批判も有効であると思うが、むしろプラグマティックな視点で評価をしたいと考えている。

ハラリは物語を必要とする大社会以前の対面的な身体的な交互作用に基づくモラルに期待をかけているのかもしれない。実は社会の物語の代表である儒教も身体的情動を参照して構築されたモラルであるが、ハラリはこれを拒絶する。もっと別の形で身体性を活かしたい

ようだ。

実は『サピエンス全史』は通読し『21 lessons』は一部分を斜め読みしたが、『ホモ・デウス』はまだタブレットの中に積読状態であるので、見間違い・的外れの感想を述べているのかもしれない。「勘違い」ついでにも少し話を敷衍する。

文化とは何か。遺伝子によらない有用な情報の伝達であるとひとまず考えたい。伝達・学習は身体的側面を持つ。また言語の役割（物語の基盤）が重要である。それがあある範囲で共有される。共有に際して既存の政治的・社会的力が働く。人々はそれに制約され統制され、あるいは反発する。

文化以前の生物進化はある環境における自然選択に対してのランダムな変異による偶然的な適応度の向上に依存していた。サピエンス以後は、文化的能力によって意図的に環境への適応度を高めた。当初は環境を改造する方向で動いていたが、21 世紀にはサピエンス側を改造すること（非偶然的な「変異」）が可能になった。

ハラリの言う物語＝虚構は古来文化の中核にあった。ハラリは社会の存立にとっての虚構の共有の意義を認めつつ、それでも虚構を減らし真実に向かおうとしているのだと推察する。虚構が少なく真実に近づく文化（蓋然性を高める文化）である。真実（に近づく姿勢）の共有である。近代科学の発展は基本的にはその方向で進んできたが、物語の強靱さは容易に越えられなかった。一方、近代科学という真実に近いはずの文化的力は環境への適応度を高めてきたはずなのだが、過剰適応で環境の側への負荷が限界を超えそうになっている。我々にはまだまだ真実が足りないからなのだろうか。一部の論者は、前近代のコモンズの復権という物語に頼ろうとしているが、それは真実に近づいているのだろうか。別の物語（虚構）で危機（真実）を乗り越えようとしているのか。

〈リベラル左派〉のジャーナリストがかつてなら自分たちの〈良心〉的批判で批判対象を孤立させることができたのにそれが出来なくなかった、世の中がおかしくなっているという感じの記事を書いておられた。〈リベラル左派〉に都合のよいフレーミングが神通力を失ったのは既に随分前のことではないか。それでもそのフレームを何とか持続させようという空しい努力が〈ネトウヨ〉というレッテル張りなのだろう。

20 世紀の硬直した思考図式を揺り動かす運動はまず〈左〉から起こった。それは、ナショナリズムやコロニアリズムの生み出した思い込みを解体することに成功した部分もある。しかし、批判の図式が硬直して新たな思い込みを自分勝手に正当化しているという偏向に気がつく人が増えると十分な説得力を失った（そもそもの出発点が 60 年代左派の自己防衛なのだろうからその限界は目に見えている。同時代の文革を否定できなかった欧米マオイズムを挙げればその狭隘さ・浅薄さについては他に何も語る必要はない。そんな現代思想が 21 世紀に効力を失ったのは当たり前の話だ。批判的歴史学とやらはこのような自分勝手な歴史的知識の利用がいまだに通用すると能天気信じているようだが。）。)

他方、〈右〉からの疑義も存在した。江藤淳氏の GHQ 言論統制などが嚆矢であろうが、やや結論を先走りすぎた感もある。このような動きは底流において〈左〉のから騒ぎを尻目に浮上の機会を窺っていた。これが 21 世紀に大きく解放されるのは安倍晋三氏の戦後レジーム解体論のおかげであろう。この問題提起は〈左〉からの言論統制を打破する起爆剤となった。20 世紀後半の学術を一から見直すきっかけを作ってくれたことは間違いない。マルクス主義系のそれはもとより東大法学部の丸山真男と宮崎俊喜の作り出したファンタジーとその係累を解体することが 21 世紀の学問の課題であることを示してくれたわけである。(実は言えば、私は社会科学人文学のファンタジー一般に飽き飽きしている。中には役に立つものがあるのだろうが、大抵は上手なお話をこしらえて人を誑かすための無益な体裁のように感じられる。もちろんとち狂った学者もどきの個人的妄想よりましなことは認めるのだが。)

確かに安倍氏の議論は「戦前」に関する硬直したおそらく多くの点で不備を含む図式的な理解に基づくものではあろう。しかし、それを批判する議論がまた図式的なのだ。すべてを一から確認しなおすこと、それが今の学問の課題であろう。

安倍氏の貢献は 21 世紀の現在に何とか対応しようとしたことにある。その置き土産ともいえる日豪米印のクワッドが動き出した。これが効果的な地域の枠組みになるかどうかは未知数だ (Rcep に加盟しなかったインドがこちらに加わっているが、帰趨は不安定な感がある。)。2010 年代の中国の海洋進出という地政学的変動にいち早く対応しようとしたのは安倍氏であった。もちろん領土問題、拉致問題など古くから未解決のままの外交の懸案事項で期待された成果は得られなかったが、新しい世界の動きの中で日本の位置づけを考えねばならないとするその問題意識は評価されねばなるまい。

アベノミクスもそうだ。安倍政権にすべての責任を負わせようと悪だくみに代わって、最近では日本の 30 年の停滞の責任を自民党に帰す議論を見かけるようになった。諸勢力は、その 30 年の停滞にどう立ち向かったか。安倍氏はアベノミクスを考案した。所期の成果は得られなかった。しかし、いくつかの指標は微妙な改善を見た*。〈リベラル左派〉はどうか。80 年代の新自由主義→グローバル資本主義→格差拡大という単純な図式の中で、マルクスやらケインズやらの焼き直しで対応する程度のことしか考えていなかったかのように見える (いまだに 21 世紀の世界の変化を見ようともせず単純に新自由主義を叩くだけで救世の賢者ぶる人もまま見かける。)。2000 年頃で時間が止まっているようだ。そのころは『帝国』などという人を煙に巻くような本も出て左派運動が世界的にやや盛り上がったが、その後の展望はなかった。上にも書いたが、グローバル資本主義と格差拡大を受け入れることで中国は経済成長を実現し飢えたるものを減らしたのだが、なぜか〈リベラル左派〉の諸勢力は中

国に別の可能性を見たようだ。柄谷行人もそうだし、不破哲三もそうだ。この大失敗をきちんと反省もせずに安倍氏を悪の権化のように誹謗し続けた人々をどうして評価できようか。信用できようか。21 世紀の世界に正面から立ち向かおうとはしていないのだ。この点で野党もマスコミも安倍氏に学ぶところは大いにあるのではないかと思う。

*安倍政権期のエンゲル係数の急上昇が問題にされることがある。確かに日本全体のエンゲル係数は（戦後すぐは攔ぐとして）60 年代高度成長期に 40%くらいから着実に減少し 70 年代末に 30%を割り、2005 年に 23%弱で底を打ち上昇に転じ、特に 2015 年以降急に上昇し 26%くらいになっている。2000 年から 2015 年は 23－24%で推移している。そもそもエンゲルの法則は所得水準が上がると、消費支出に占める食費の割合が減少するというものであって、本来各国の豊かさを計るためのものではない。エンゲル係数の国際比較を見ようとしてもあまり良いデータが検索にかからない。国連ではエンゲル係数と生活水準の関係について一応の目安を示している。それによると 30%以下が豊かな生活である（英語版ウィキペディアの"Engel's law"の記述による）。エンゲル係数が 23%から 26%に上昇したことで日本が終わるかのよう言うのは大げさであろう。これをもってアベノミクスが日本を破壊したとまでは言えないだろう。この変化が何を表現しているのかについて丁寧な分析が必要であろう。また、このような変化が生じたことは、安倍政権が日本経済の停滞をなんとかしようと積極的に政策を打ち出したことによる。それが負の結果をもたらしたことはおおいに批判すべきだが、その問題点を踏まえて日本経済の停滞をなんとかする着実なヴィジョンを示すこと（あるいは成長を否定するなら低成長社会の幸福について図式でなくリアルに示すこと）が職業的な批判者には求められる。ともあれこの変化をあまり深刻に捉えすぎるのも問題だが、見逃すべきではないのは確かである。大局としては所期のアベノミクスによる物価上昇に賃金の上昇が追い付かなかったことがあり、さらに消費者物価全般の上昇より食料品の価格の上昇が大きかったことが要因で、食費の伸びには消費税の引き上げが関わっているようである。これを踏まえて今後の日本をどうするかを建設的に議論すべきであろう。

立憲民主党の大御所が、自民党の「接待」問題について、自民党が仲間内の利権を重視したために新しい産業が潰されてきたことと通底すると批判している。自民党がクローニー資本主義的政策を行い産業を停滞させたか否かは実証的課題として興味深い（例えば、加計学園の件は経済特区政策の一環である。これが利権であったか否かも未解明であるが、むしろ視野を広げて、同政策に関わるこれ以外の多くのプロジェクトにおいて利権と停滞の関係がみられるか否かを検討してみるのも面白いかもしれない）。しかし、今回の東北新社や NTT の件がそれに当てはまるかと言われると疑問符がつく。大きな枠を設定して個別事例を無理やりそれに押し込む立民の似非学問的な悪い癖である。他方、同党の〈若手〉（大御所基準）は、この問題をモリカケ以来の政治文脈に載せて、権力者の近親者への忖度であるとする。これも同断の硬直した思考である。その思考停止ゆえに安倍昭恵さんが悪党である

という未証明の前提を絶対捨てられないのだ。いずれも粹組みありきのナイーブ極まりない批判であり、しかも話の焦点がずれてきている。自分たちは正しくて自民党政治は悪であるということを主張することのみを目的として政治をしているようだ。立民の勘違い、思い上がり、ナルシズム、短絡、チグハグは笑うべしの段階を超えて笑うに笑えないほど悲惨である。国会で「嘘でもいいから」とつぶやいて、そのあと必死に自己弁護あるいは仲間の弁護をする姿も実にみっともない。本当に自分たちが上位の批判者であるという自己満足のための政治である。要らないと思う。

とはいえ〈右〉のなかにもひどい議論が見受けられる。今般のパンデミックで中国も多大な損害を被ったことは間違いあるまい。それが各方面に負の影響をもたらしていることも大いに考えられる。しかし、それが世界的基準で見て特に酷いのか否かは未知のことだ。ところが断片的情報で中国崩壊の期待を語り中国の台頭を虚妄として侮る人たちがいるようだ。勿論、中国の一人当たり GDP はまだ世界の上位にはない。しかし、GDP はもとより、一人当たり GDP も着実に伸びている。中国が世界の一つ中心になっていることを認めないのは愚かなことだ。安倍晋三氏はそうではなかった。もっと賢明であった。この中国の台頭をきちんと見きわめ、それに対応すべきことを認識していた。その現実的な政治を忘れるべきではない。

困窮者への支援という点で野党の方が与党より積極的なことは間違いない。そのことだけが取り柄である。しかし、自助を強調する与党に困窮者を支援する気がさらさらないわけではない。それは野党の主張に対応するためだという側面もあるが、それだけではない。さらに与党は現実的な制度設計をしなくてはならない。この点を考慮しても現状の野党の存在意義を強く肯定できるかという点微妙である。

中国と各国の対立が顕在化しつつある。止むを得ないところもある。再三述べたが、私は日本国を大切に思う人間である。しかし、一方で世界がつながりあうことも希求してはいる。さきほど薬師寺寛邦さんの YouTube を見つけた。ご存じの方も多いのだろうが、私はこの方のことを初めて知った。般若心経を歌として吟唱しておられた。しかも、日本漢字音と中国語の両方で。日中の境を超え、さらに世界に広がるものであった。この対立の時代にこのような共生の契機を届けてくださることは本当に尊いことだ。

⇒ただし、この魂を癒してくれるかのような優れた音楽とビデオの様々な工夫が果たして「空」なのかという疑問は残る。それは宗教一般の虚飾に対して言えることだが。

またです。野党が大規模検査とか無料検査とか菅首相の私利私欲がとか大音声で叫んでいます。PCR 検査の大規模実施も無料化も欧米諸国がやってうまくいかなかったのに、そのことをどうしても認められないようです。中国やベトナムや台湾などの成功事例を参照す

ると、検査を有効に活用する方法は、迅速で強権的な隔離・封鎖・徹底追跡と組み合わせることが必要です。そのためには一時的にプライバシーを侵害することになります。私はそれでもよいと思います（直近の感染者の移動経路情報の匿名化とマッピングによる共有くらいはできないものかと前々から言っております。これによってウイルスの移動範囲を可視化し、ざっくりと広域に緊急事態宣言を出すような非効率と徒労感がなくなるのではないかと思います。この提案を以前官邸と厚労省の投書コーナーにメールしましたが、相手にはされなかったようです。日本政府は残念ながら煮え切らない方針で緩やかに対応してゆくようです。）が、野党の皆さんはそこまで考えておられるのでしょうか？野党の人たちは以前は安倍首相を独裁者、ヒトラーと呼んで誹謗していましたが、その誹謗中傷の時代錯誤や的外れを嗤われると今度赤旗の発案に従って権力の私物化と言いだしました。これも曖昧な話で気に食わない相手の隙をついて集中的に攻撃するための戦術的概念であって政治問題の中核に切り込むものではありません。少しでも道義的に疑問のある事象を見つけ来ては非難を続けるだけです。建設的なことは何もありません。自民党を倒せばすべてが変わる。無責任な思考停止です。不毛な話です。PCR 検査崇拜と権力の私物化批判への妄執を延々と無限に言い募るしか能のないような政党が激動の世界に対応できるでしょうか（2000 年代に〈リベラル左派〉が中国を見誤ったことは上に述べました）？おそらくスクープを装ったプチ扇動（実はどの矢も的に当たってはいないのだが、あたかも標的をとらえることに成功したかのように錯覚させることに長けている。あるいは、ボール球をストライクに見せかけるのが上手なキャッチャーか。）を正義と勘違いしたジャーナリズムとともにこの硬直したフレーミングに囚われた批判モドキとその焼き直し版を野党の面々はこれからも飽きずに唱え続けてゆくのでしょうか。もうすぐ 2021 年度です。さすがにもうたくさんです。付き合いきれません。今後も続けられるであろう無意味な批判モドキに対して、上の反論を繰り返す代わりに、ここでそれら全ての未来の無限の愚行に対して予め〈同上〉と記しておきたいと思います。

今度こそ、さようなら。

→GO TO 政策が感染拡大に影響がないとする論文が公刊された。

Junko Kurita, Tamie Sugawara, Yasushi Ohkusa.2012."Effects of the second emergency status declaration for the COVID-19 outbreak in Japan".*medRxiv*
<https://doi.org/10.1101/2020.12.29.20248977>

英文の専門論文でありちゃんと読んではいないのだが、GO TO 政策については 7 月 22 日に開始された宿泊代金割引策が 8 月の感染動向に与えた影響を検討している。上にも述べたことだが、この割引策が開始されたのは緊急事態宣言によって一旦収束したと思った Covid19 の感染が再び拡大していた時期であって我々はまだ確かに緊張感の中にあった。旅行に当たっても十二分な感染対策がなされていたであろう。8 月に入って感染者数は減り始めるが、それでも主観的には危険な局面が続いていると考えられたせい（あるいは PCR

検査を自由化したにも関わらず欧米で感染が拡大しているというニュースの影響もあろう)、9月には延べ宿泊者数は足踏みをしている。おそらくそのような行動制限の結果であろう、9月中には感染はある程度収束し安心感が広がったと記憶する。このタイミングで10月1日から各種クーポンが配布されるようになり述べ宿泊者数も増え始める。この10月1日開始のクーポン配布策が11月上旬からの感染拡大に影響していなかったかについて検討しないとGO TO政策について正しく評価できないのではないかと思う。